

The Master Trust Bank of Japan
2016 ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

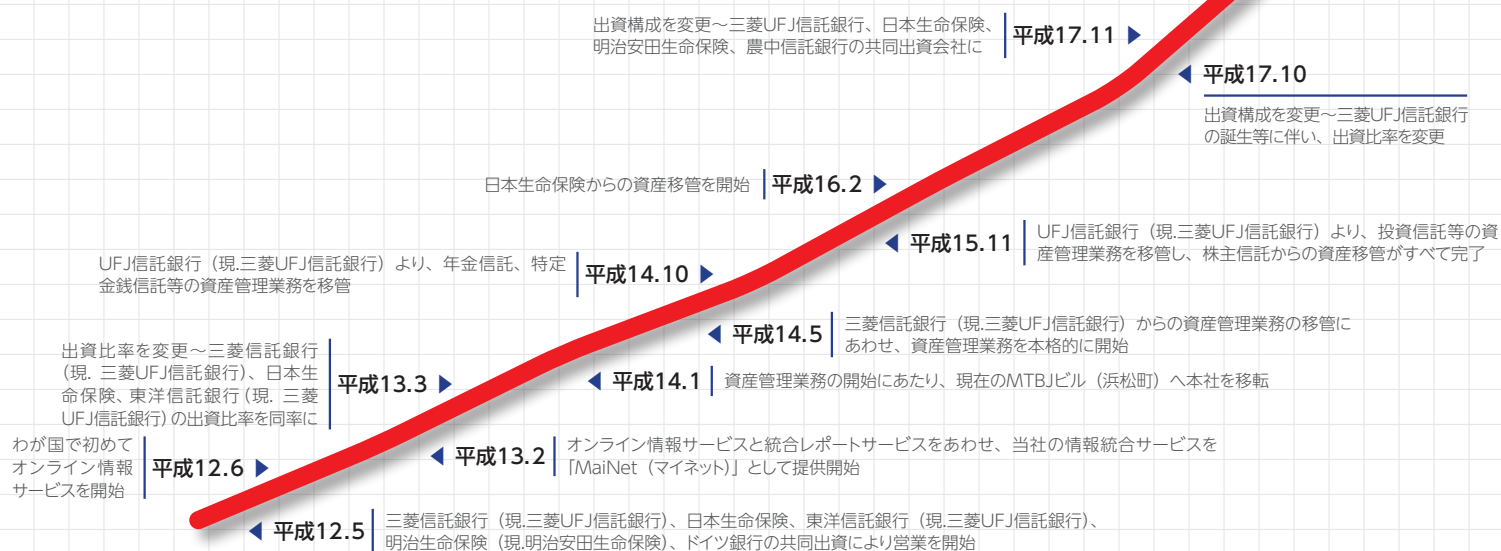
最高水準の資産管理総合サービスを グローバルな基準で効率的に提供するリーディング・

資産管理サービスとしてお客様とのご契約によりお預かりした金銭や有価証券を、日本をはじめ世界各国の法制度に基づき、安全かつ確実に保管するとともに、お客様やお客様の代理人の運用指図に従い、有価証券の売買の決済や、発行体に対する議決権の行使を行います。

お客様の新規市場への投資、新たな運用手法の採用、付加価値サービスの利用および安全性・効率性の向上などへのご要請にお応えするために、大規模なIT投資を継続するとともに、従業員の育成、組織の効率的運営を図り、より一層高度な、質の高いサービスのご提供を目指して参ります。



資産管理残高の推移



カスタディバンクを目指します。



TOPICS

- 平成 27.8 **投信委託会社向けの「外国証券時価・基準価額チェックサービス」を開始**
投資信託の価格の透明性向上のために、本邦初となる、信託銀行による投資信託の当日の外国証券時価と基準価額のチェックサービスを開始いたしました。
- 平成 27.9 **創業 15周年記念 CSR 活動 ～富士山麓清掃活動～**
当社創業 15周年を記念する行事の一環として、山梨県南都留郡鳴沢村での清掃活動に 95名の社員が参加いたしました。
- 平成 27.11 **MTBJ セミナー開催**
毎年恒例の運用会社様向けのセミナーと開催いたしました。海外市場の直近動向（香港・上海ストックコネクトを通じた中国株投資、欧州金融取引税等）や、被用者年金制度の一元化の概要および実務上の留意点についてご紹介いたしました。
- 平成 28.2 **コラテラル・マネジメント（担保管理）サービスの提供開始**
店頭デリバティブ取引にかかる規制に対応し、日々の市場変動に応じて証拠金の計算や授受などの事務を行うサービスを開始いたしました。

■ 経営目標

■ 経営理念

お客様のニーズへの対応

お客様の信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客様の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

資産管理総合サービスの効率的な提供

資産管理業務における新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、最高品質の資産管理総合サービスを効率的に提供する。

法令等の厳格な遵守と透明性の高い経営

法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

適切なリスク管理

たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、揺るぎない信頼の確立を図る。

社会への貢献

資産管理業務の発展に寄与し、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

社員の専門性向上に向けた職場環境の整備

社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

■ 経営ビジョン

資産管理業務の新たな発展に貢献し、
資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。

■ 目指すべき姿

最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で
効率的に提供するリーディング・カストディバンク

目次

MTBJの歩み	1	各種サービス	適切なリスク管理と 法令等の厳格な遵守	26
経営目標	2	WEBを通じた情報提供		
会社概要	4	資産管理総合サービスを 安定的かつ効率的に提供する基盤	リスク管理態勢 コンプライアンス態勢	
中期経営計画	6		情報セキュリティマネジメントシステム 国際規格認証	
ごあいさつ	6	システム	内部監査体制 外部監査体制	
最高水準の 資産管理総合サービス	8	サービス体制		
■ 投資対象拡大への取り組み		事務品質向上に向けた取り組み		
		業務継続体制		
			資料編	31

■ コーポレートスローガン

Be professional

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行はコーポレートスローガンとして

「Be Professional」を掲げております。

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行は、全ての役職員がこのコーポレートスローガンを共有することにより、社員一人ひとりがマーケットで評価されるプロに成長し、資産管理サービス品質の高度化を推進し、真にお客様に選ばれる資産管理専門銀行を目指しております。



会社概要

商号および所在地

商号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan,Ltd.

所在地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号(MTBJビル)

銀行代理店 なし

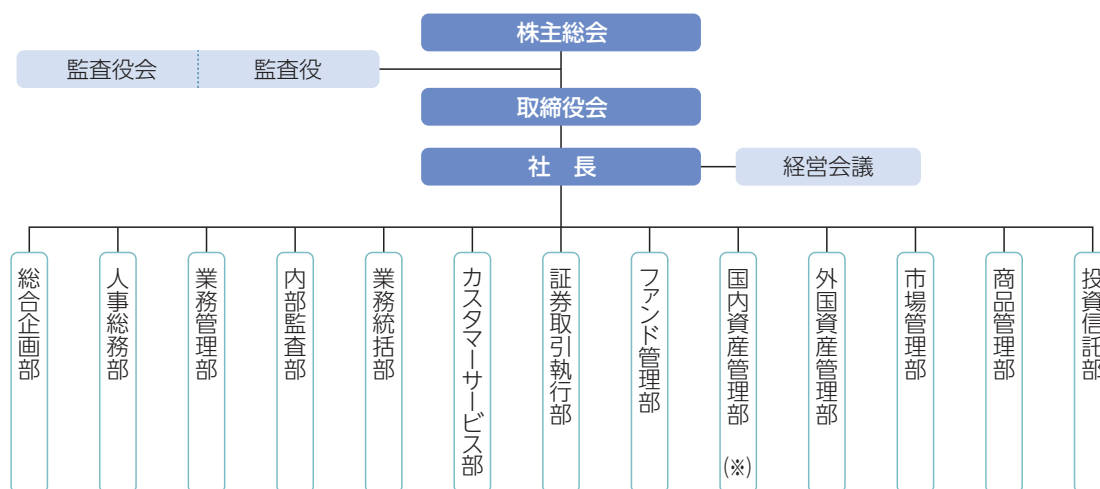
役員の状況

(平成28年6月30日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役社長	和地 薫	取締役(非常勤)	甲斐 靖也
代表取締役副社長	宮川 哲也	取締役(非常勤)	浦嶋 良仁
常務取締役	金子 雅俊	監査役	太田 泰司
常務取締役	飯山 研	監査役(非常勤)	坂本 泰邦
取締役	稲岡 和昭	監査役(非常勤)	佐藤 和夫
取締役(非常勤)	庵 栄治		
取締役(非常勤)	横川 直	常務執行役員	奥田 実

組織図

(平成28年6月30日現在)



(※)証券決済業務と資金決済業務の融合を進め、より一層高度且つ迅速なサービスのご提供を図るため、平成28年2月に、国内資産管理部と資金業務部を統合し、新組織を国内資産管理部といたしました。

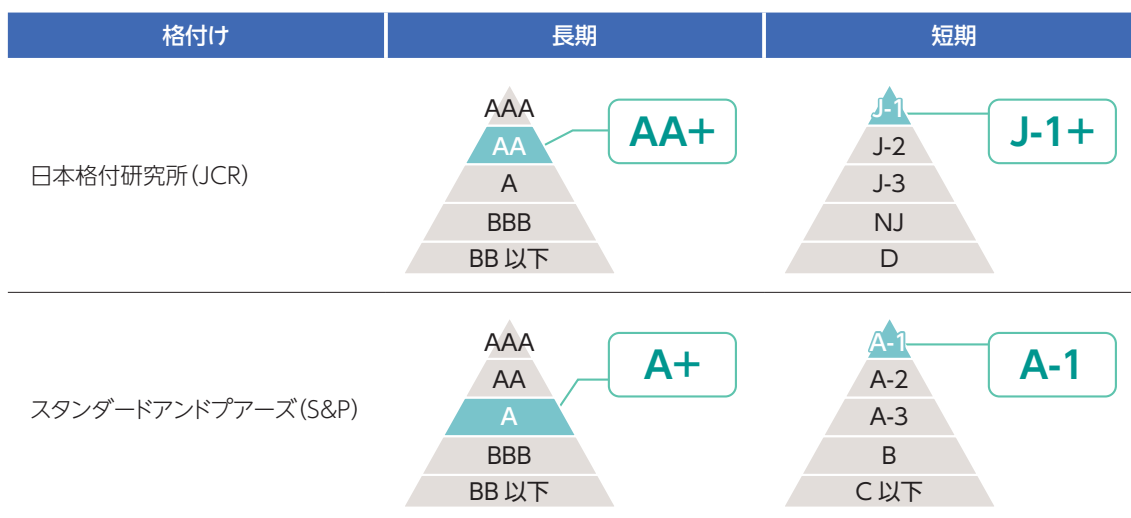
■ 株主一覧

(平成28年6月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合 計	120,000株	100.0%

■ 格付け

(平成28年6月30日現在)



■ 中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)



マーケット動向、およびお客様の
把握、タイムリーなサービ

お客様から頂いた貴重なご意見
存のご提供サービスの拡充、新た
供に努めます

「タイムリーなサービスの

■ ごあいさつ

平素は私ども日本マスタートラスト信託銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、資産管理業務を専門に取扱うわが国で最初の信託銀行として平成12年5月に発足いたしました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な経営基盤と

永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理総合サービスを効率的にご提供することを心がけて参りました。

平成27年度は、年金や投資信託等の信託資産が増加したことから、平成28年3月末現在の資産管理残高は、前年度比で約2兆円増加し、371兆円となりました。

目指す姿
最高評価の
資産管理専門
信託銀行

ニーズを正確に
スのご提供

を十分踏まえ、既
なサービスのご提

各種基盤の拡充による事務品質の向上

「人材」、「業務・システム」、「内部管理」、「経営管理」等
各種基盤の拡充を進め、安定的かつ効率的な専門性の
高いサービスのご提供に努めます

女性の活躍を支え、能力を最大限に発揮できる職場環境の整備

ご提供」、「事務品質の向上」の原動力となる社員の長期安定就業の促進に努めます

当社では、昨年度より「新中期経営計画」をスタートしており、初年度は、「投資信託にかかる当日の外国証券時価、基準価額のチェックサービス」や、「コラテラル・マネジメントサービス」などお客様のニーズにお応えすべく新サービス提供を開始いたしました。

また、社内におきましては、お客様のサービスを支える強固な人材基盤を構築するために、人事制度の改定などを進めるなど、「最

高評価の資産管理専門信託銀行」を目指し、「新中期経営計画」に基づく諸施策を講じてきました。

今後とも、お客様からご評価・ご支持いただける会社を目指して参る所存でございますので、引き続き格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月

代表取締役社長 和地 薫

-
- 投資対象拡大への取組み
 - 各種サービス
 - WEBを通じた情報提供

最高水準の 資産管理総合サービス

資産管理専門銀行として、
お客様に高い
資産管理サービス品質を
ご提供し続ける

責任

社員一人ひとりが、
プロフェッショナルとして
業務を遂行する
気概や誇りとしての

自覚

社員一人ひとりが、
強い意思をもって
プロフェッショナルとして
目指していく

目標

■ 最高水準の資産管理総合サービス

■ 投資対象拡大への取組み

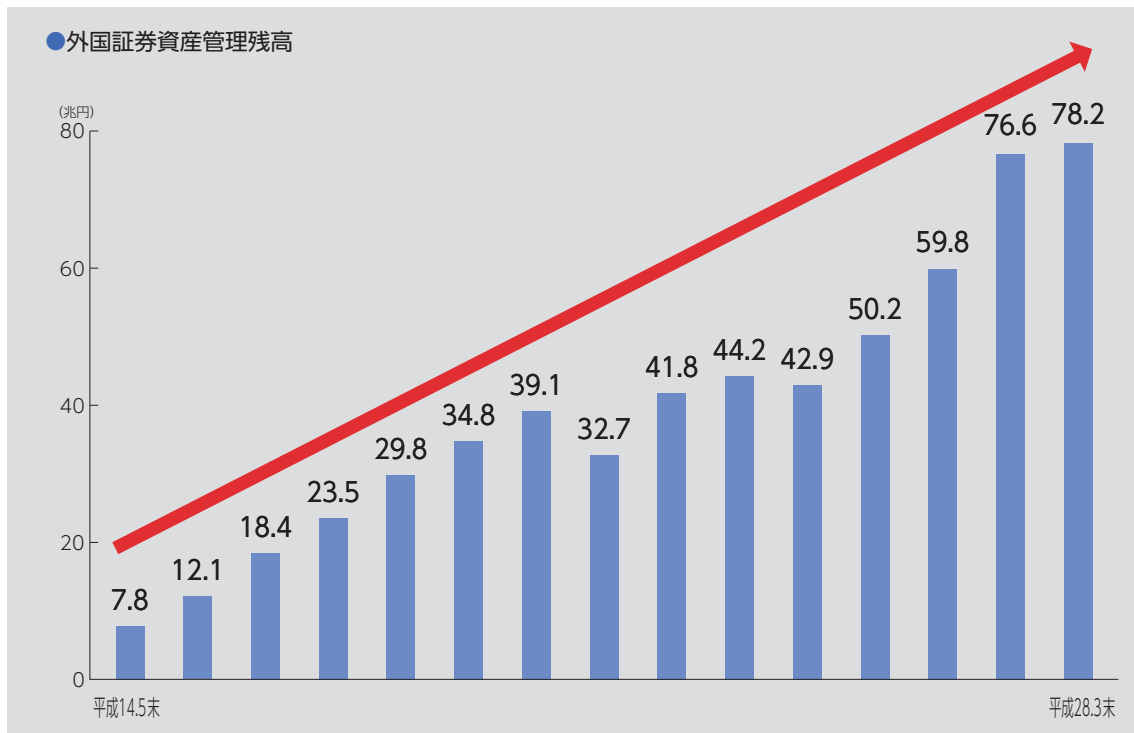
■ 外国証券市場への対応

新興国を含めた外国証券投資は、ますます活発化・多様化しており、現在、当社では、投資先は約90ヶ国*にのぼり、外国証券資産管理残高は約78.2兆円に達しております。

当社では、専門部署を設置して、投資先の法規制(含む 税制)の調査・管理を行い、機動的な対応を図っております。

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループの海外拠点ネットワークに加え、多様な海外カストディアンを活用しております。海外カストディアンについては、信用リスク、内部管理態勢および事務対応力等について評価を行うとともに現地実査、ミーティングなど総合的な審査を行い、選定しております。また、継続的に評価、実査等を実施しております。

※ 預託証券 (Depository Receipt) 等による投資市場も含まれます。



■ 最高水準の資産管理総合サービス

情報提供サービス ～幅広く、専門的な情報をタイムリーに提供～

当社では、外国証券に投資する運用会社様向けに、各国の証券取引決済・為替規制や税制変更等の市場情報をMTBJNewsletterとしてEメールにて配信するサービスを行っております。

近年、一層複雑化する市場制度や税制、各国の様々な投資リスクを背景に、タイムリーかつ詳細な海外市場情報のニーズが高まっております。これを受け、当社では、MTBJNewsletterの速報性の向上や、特定のマーケット・トピックスの情報をまとめた"MTBJNewsletter Report"の作成に取り組んでおります。

コーポレートアクションに関する情報についても、複数のカストディアンから取材した情報を総合し、WEBを通じた情報の開示、権利行使等の指図登録、指図データの進捗状況確認等の機能の提供を行っております。



デリバティブ対応

当社では、急速に高まってきた各種デリバティブ商品の運用ニーズに対応し、万全の管理を行うため、世界的にも最先端のシステムを積極的に採用し、管理能力の強化に取り組んでおります。

また、お客様がデリバティブ商品の運用を行う際には、取引開始に向けたコンサルティングや、取引証券会社との調整などのサポートなども実施しております。

ISDA加盟

サブプライムローン問題を発端とする世界金融危機以降、店頭デリバティブ取引に関しては全世界的に様々な規制改革が行われております。当社は、国内の資産管理専門銀行としては唯一ISDA*に加盟し、刻々と変化するデリバティブ取引の世界標準の動きを的確に捉え、お客様へのタイムリーなサービスの提供を進めております。

※ 国際スワップ・デリバティブ協会 (ISDA=International Swap and Derivatives Association)、昭和60年に米国で設立された世界的規模の業界団体。

ISDA契約のサポート

店頭デリバティブ取引を円滑に行うためには専用の基本契約書 (ISDA Master Agreement) を締結する必要があります。当社では、様々な個別案件を通じて培った豊富なノウハウをもとに、専用契約書の内容調整においても、コンサルテーションサービスを提供し、多種多様な投資ニーズの実現をサポートしております。

店頭デリバティブ規制への対応

リーマンショックを契機に顕在化した店頭デリバティブ取引のシステミックリスク (連鎖的に破綻が波及するリスク)、カウンターパーティーリスク (取引先が決済不履行に陥るリスク) 等の削減を目的として、G20各国で様々な規制が整備されております。

具体的には、金利スワップなどの標準化された取引については、中央清算機関を通じた決済が本邦やアメリカにおいて義務化されております。これを受け当社では、日本証券クリアリング機構等、国内外の中央清算機関を利用した金利スワップ取引の決済を可能とする体制を構築いたしました。

一方、中央清算機関を通じた決済がなされない店頭デリバティブ取引については、取引当事者間で証拠金の授受が求められることとなりました。取引先証券会社等が破綻した場合の損失額をカバーするための「当初証拠金」については、信託等の利用による保全が義務化されております。また、日々の市場変動に応じて授受が求められる「変動証拠金」については、運用機関の負担増加が見込まれることから、当社では、証拠金の計算や授受などの一連の事務を行う「コラテラル・マネジメント(担保管理)サービス」を構築し、平成28年2月15日から提供を開始いたしました。

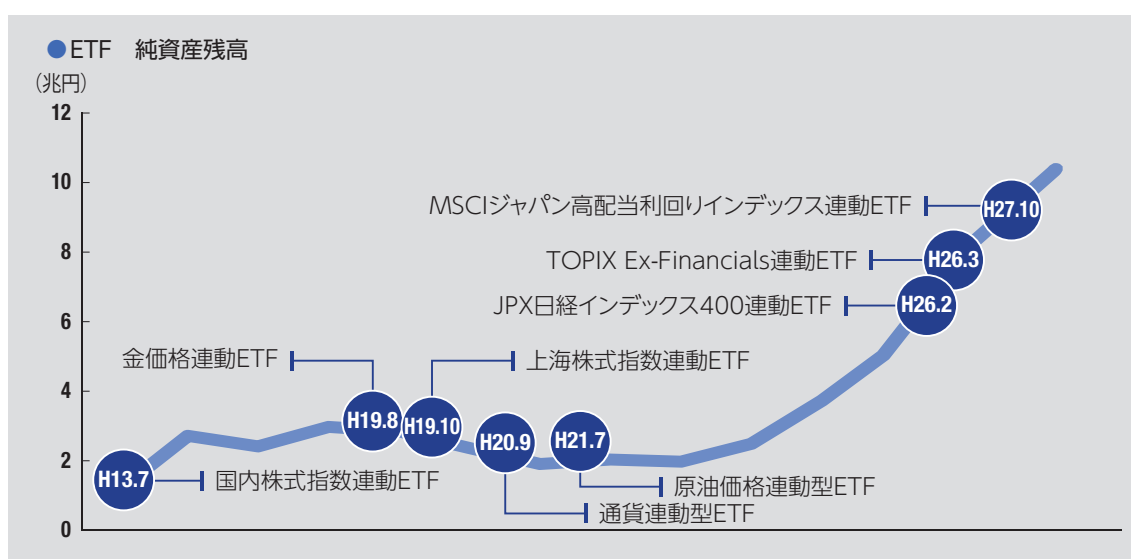
客観的なデリバティブ評価

国際財務報告基準(IFRS)の導入を契機に、公正価値に対する関心が一層高まっております。当社では、金利スワップやクレジット・デフォルト・スワップ等の店頭デリバティブ商品について、時価評価の更なる公正さ・透明性の向上を目的とし、Markit社の提供するMarkit Portfolio Valuationsを導入しました。これにより、市場において最も信頼しうる評価モデルを採用し、恣意性を排除した客観的な評価結果をご提供することが可能となりました。

様々なETF管理サービス

ETFの市場拡大が進む中、積極的な取組みを続けており、平成28年3月末現在、国内籍ETFの純資産残高の約7割を管理しております。

当社は平成13年7月に国内株式指数に連動する現物拠出型ETFを受託して以来、ETF管理ノウハウの蓄積とシステム整備を進め「金価格連動型」、「上海株式指数連動型」、その他の各種ETFの受託を行っており、平成26年2月にはJPX日経インデックス400連動ETF、平成26年3月にはTOPIX Ex-Financials連動ETF、平成27年10月にはMSCIジャパン高配当利回りインデックスに連動するETF等を受託する等、お客様の先進的なETF組成ニーズにお応えして参りました。

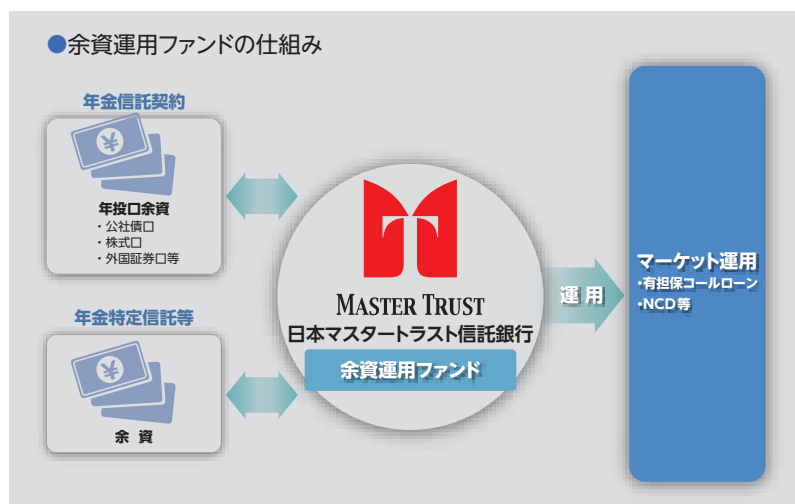


■ 各種サービス

余資運用ファンド ～お客様の利回り向上と運用の効率化に寄与～

余資運用ファンドとは、信託財産の余裕資金部分の運用利回り向上、余裕資金運用機能の集約・高度化を図ることを目的に、当社がわが国で初めて創設した商品です。平成15年1月に年金信託(年金投資基金信託:年投口)の一部の運用を開始後、平成20年7月から運用する信託商品の範囲を拡大して年金特定信託(年金特金)についても運用を開始いたしました。

年投口や年金特金内の余裕資金を「余資運用ファンド」へ集約一括して運用することにより、流動性の確保と、ターム物運用による利回り確保の双方を実現できるようになりました。今後とも一層の利回り向上と、運用の効率化を目指して参ります。

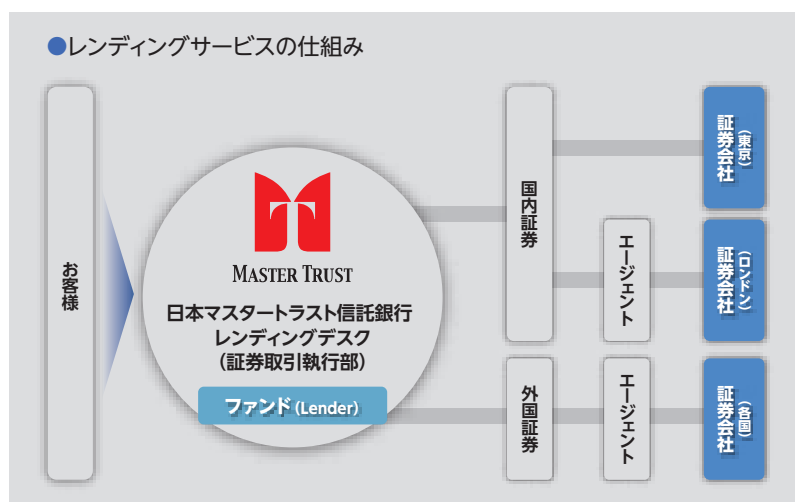


レギュラリースプレディングサービス ～付加的な収益獲得機会の提供～

限定的なリスクのもとで、お客様に代わって当社が有価証券をマーケットに貸し付けることにより貸付料収益を得ることでお客様のファンドの収益の向上に資するサービスです。

当社はレンドリング市場でプレーヤーとして高い地位を確保しており、経験・ノウハウを積んだレンドリングデスク担当者が、お客様の運用方針にそったレンドリングを実施しております。取引先のリスクにつきましても、厳格に管理しております。

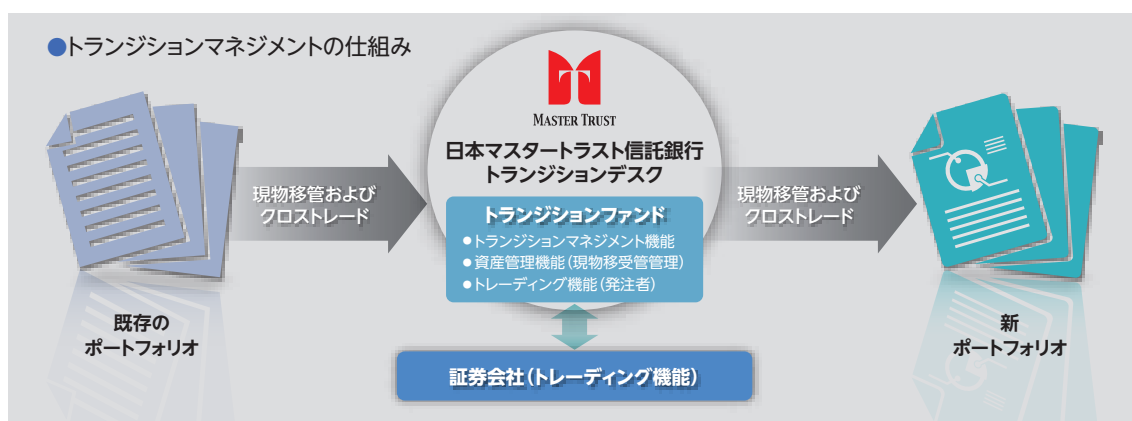
当社では、多様化するお客様のニーズに応えるべく、4資産(国内債券・国内株式・外国債券・外国株式)のすべてにおいて、当サービスをご提供しております。



トランジションマネジメントサービス ～安全かつ効率的な資産移行～

お客様の資産にかかる運用者、運用手法、基本ポートフォリオ等の見直しに伴い発生するファンドの設定・解約に際し、売買により発生するコストの低減、トランジション中のエクスポージャーやトラッキングエラーの管理により、安全かつ効率的な資産移行をサポートするサービスです。

当社では現物移管取引の一形態として、国内資産管理専門銀行で初めて、トランジションマネジメントサービスの専門デスクを設置し、豊富な実績のもと、高品質なサービスをご提供しております。



投信委託事務代行サービス

当社では、長年に亘って培った投資信託の受託ノウハウを活かし、投信委託会社様に基準価額算出業務のアウトソーシングサービスを提供しており、海外から本邦の投信業務に進出された外資系投信委託会社様その他、新たに投信業務に参入された投信委託会社様をはじめといたしましてご利用の各社様よりご好評をいただいております。

投信委託会社様のご要望の広がりを受け、当社がご提供するサービス内容も、基準価額算出業務だけでなく、レポートの作成支援、受託会社等向けの各種転送サービス等、徐々に拡大して参りました。

平成28年3月末現在、ファンド数約1,540本、元本残高約19兆円を管理するまでになっており、人員および組織を拡充するなど幅広い業務をご提供するための体制整備を進めております。

当社は、投信受託業務に加え、投信委託会社様の投信計理業務の一部代行サービスをご提供する資産管理専門銀行として、今後もお客様のお役に立つサービスの強化をして参ります。

■ 最高水準の資産管理総合サービス

■ 包括的な有価証券管理業務のアウトソースニーズへのご対応 ～有価証券管理業務サービスの高度化への取り組み～

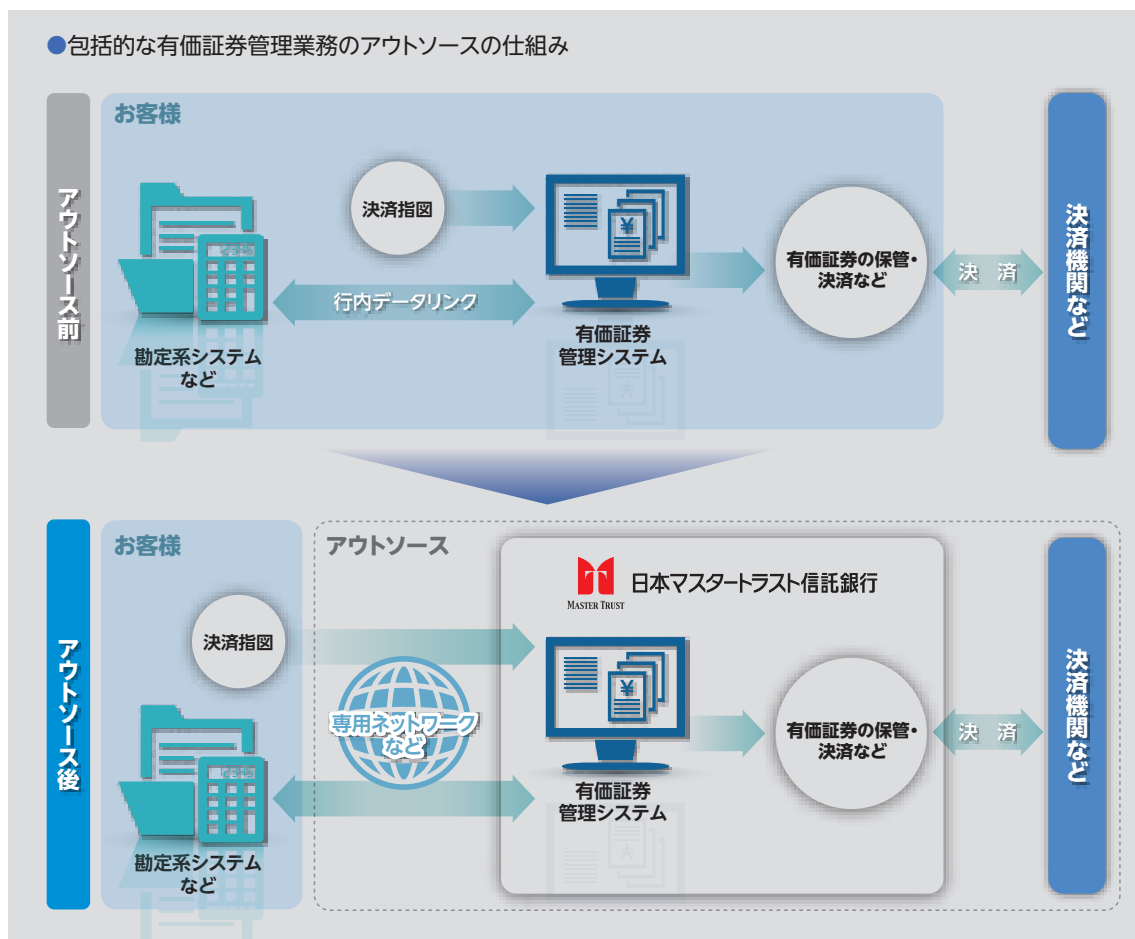
これまでの有価証券の保管・決済を中心とした有価証券管理に加え、有価証券管理にかかる経理処理や社内外の報告作成業務等を当社がお客様に代わって行います。

有価証券に関する法制度の変更等で必要となるシステム投資、業務の見直しなどで発生するコストを抑制し、業務の効率化が可能となります。

当社では、これまでの信託業務で培った有価証券管理・レポートングノウハウを活用して、平成17年4月から本格的に本サービスの提供を開始しました。

当社では、お客様からの幅広いニーズに応え、有価証券管理業務のアウトソース受任を進めております。

● 包括的な有価証券管理業務のアウトソースの仕組み

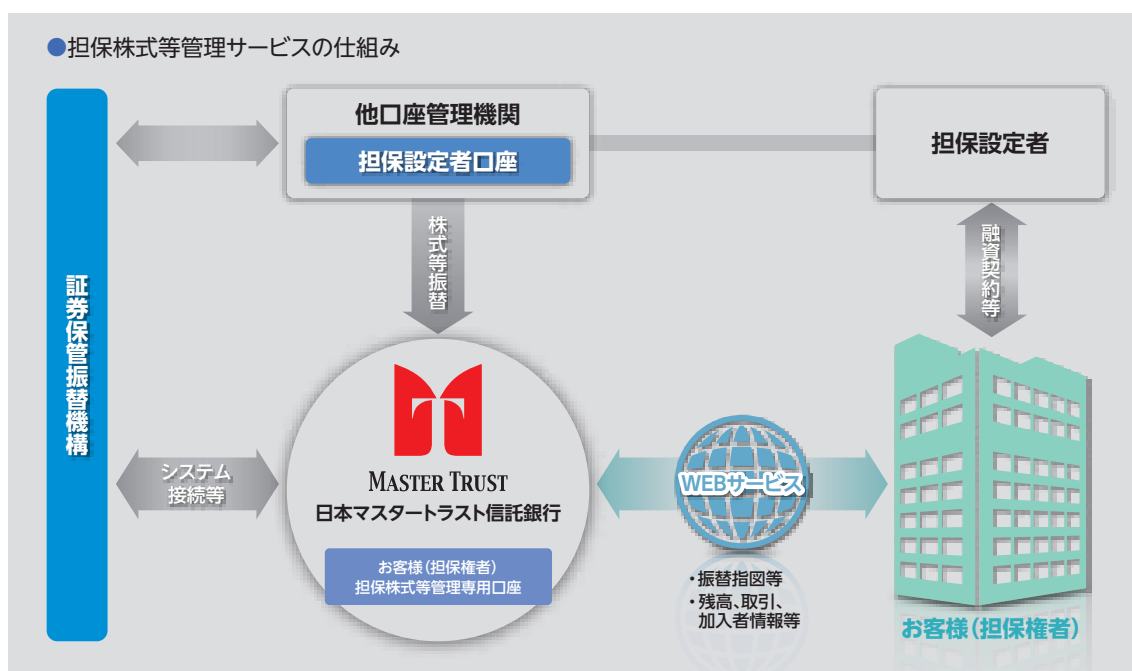


担保株式等管理サービス ～国内資産管理専門銀行で初めての取組み～

当社では、平成21年1月の株券等の電子化に伴い、旧来の株券等を前提とした担保取引がペーパーレス化されることに合わせて、新しい振替制度下における担保株式等の管理スキームを独自に構築し、国内資産管理専門銀行として初めて本格的に金融機関の融資業務等における担保株式等の管理サービスのご提供を開始しました。

本サービスでは、WEBサービスを通じ、お客様からの振替指図等に基づく担保株式等の決済・保管を行うとともに、その決済状況や残高および取引、担保設定者（加入者）の情報等の担保株式等の管理に必要な機能、情報等をご提供いたします。

引き続き、有価証券管理業務のサービスの品質の向上、およびご提供サービス範囲の拡大に努めて参ります。



■ WEBを通じた情報提供

■ MaiNet(マイネット)とは ~万全なセキュリティ対策の下、情報サービスをご提供~

MaiNet(Master Trust Information Network)とは当社が提供する情報サービスの愛称です。インターネット経由でご利用いただくことが可能で、お客様のご契約形態により、以下の5つのサービスがございます。なお、情報漏洩防止のため、電子証明書によるセキュリティ対策を施しております。

当社ホームページ(<http://www.mastertrust.co.jp/>)の「MaiNetログイン」ボタンよりアクセス可能です。



(1)レポート検索サービス ~月次・決算レポート等をご提供~

平成24年2月より、紙媒体でご提供していた「月次・決算レポート」等を、MaiNetからPDFなどの電子媒体で入手していただけるサービスをご提供しております。

平成25年2月には、電子媒体が改ざんされていないことを第三者機関によって保障する「電子署名」「タイムスタンプ」サービスの機能追加を行い、月次・決算レポート等のペーパーレス化(紙媒体での提供廃止)を、ご同意いただいたお客様から順次進めております。

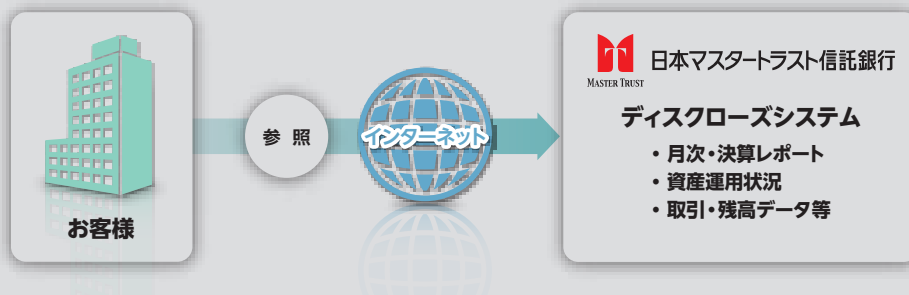
また、平成26年3月には、利用可能開始時刻の早期化を行う等、お客様のご意見・ご要望にお応えし、利便性を向上させる対応を行っております。

(2)データ・オン・デマンドサービス ~当社管理資産の詳細データのご提供~

当社が管理している資産について、「資産運用状況」や「取引・残高」などの詳細データをMaiNetから入手していただけるサービスをご提供しております。

平成17年に「WEB情報開示サービス」として提供を開始した「定型情報」「非定型情報」を、平成24年に大幅なメニューの拡充や操作性の向上等を行い、「データ・オン・デマンドサービス」としてリニューアルいたしました。リニューアル後も、各種情報の拡大を継続して図っております。

●レポート検索サービス、データ・オン・デマンドサービスの仕組み

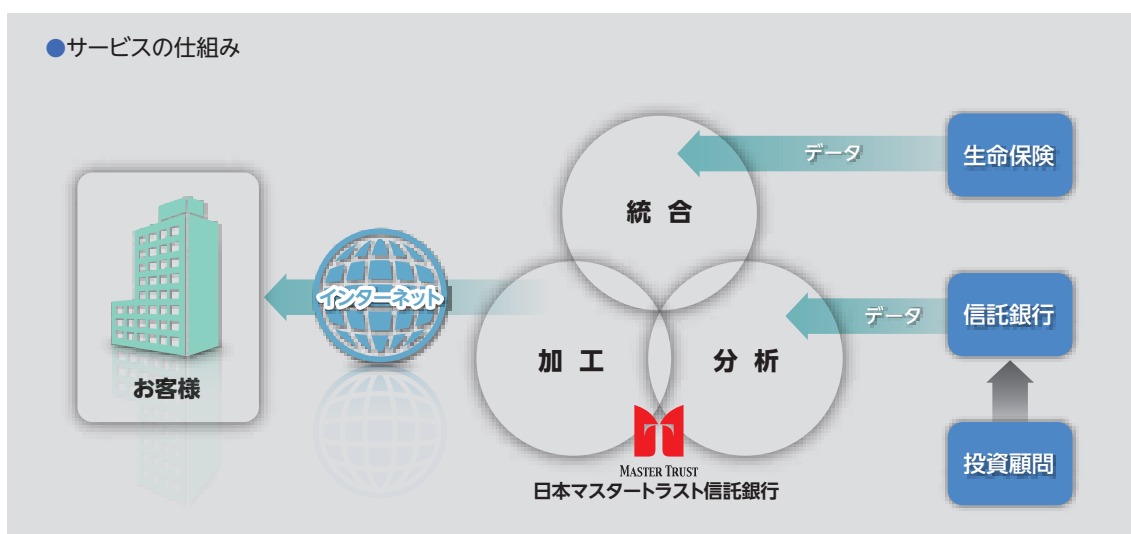


(3) オンライン情報サービス(情報統合サービス) ～複数の資産管理機関の資産運用情報をまとめてご提供～

複数の資産管理機関(信託銀行・生命保険会社)が管理する年金資金等に関する資産運用情報を当社がとりまとめ、統合・加工・分析等した上で、厚生年金基金・企業年金等のお客様へMaiNetでご提供するサービスを提供しております。

平成12年6月にわが国初のサービス開始をしてから、数次に亘る開発により、多様なメニューをご用意し、お客様の幅広いニーズにお応えして参りました。

お客様が真に必要とするサービスのみをカフェテリア方式でお選びいただくことができる体系を採用するなど、お客様のコストパフォーマンスにも配慮しております。



(4) コミュニケーションサービス ～お客様と当社が双方向の情報授受を行うプラットフォームのご提供～

お客様からの「指図書」のご提出や、当社からの「各種お知らせ」を、担当部署とお客様が直接MaiNetで行うサービスです。平成17年に「WEB情報開示サービス」として提供を開始した「ファイル送受信」を、平成24年に大幅な操作性の向上等を行い「コミュニケーションサービス」としてリニューアルいたしました。お客様から受領する指図の種類を増加させる等、お客様の利便性向上に努めております。



■ 最高水準の資産管理総合サービス

(5) 外国証券時価・基準価額チェックサービス ～変動率等のチェック結果のご提供～

平成27年8月より、投資信託の当日の外国証券時価・基準価額のチェックを行い、MaiNetでタイムリーに投信委託会社様へご報告するサービスを業界に先駆けてご提供しております。基準価額は、「ファンドがベンチマークとして採用する指数」、「前営業日基準価額」、「過去の基準価額の推移」と比較して、外国証券時価は、「前営業日時価」、「約定単価」、「他委託会社様採用時価」等と比較して、変動率や乖離率のチェックを行います。



資産管理専門銀行として、
お客様に高い
資産管理サービス品質を
ご提供し続ける

責任

社員一人ひとりが、
プロフェッショナルとして
業務を遂行する
気概や誇りとしての

自覚

社員一人ひとりが、
強い意思をもって
プロフェッショナルとして
目指していく

目標

資産管理総合サービスを 安定的かつ効率的に提供する基盤

- システム
- サービス体制
- 事務品質向上に向けた取組み
- 業務継続体制

■ 資産管理総合サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤

■ システム

■ システム構成 ～安定的かつ効率的なサービス提供の実現～

当社のシステムは、約定管理から各種レポート作成まで、目的毎の効率的な構成となっており、信託商品、信託以外の商品を問わず、多様な資産管理サービスに柔軟に対応することが可能です。

ご提供するサービスにより別個のシステムを開発、利用するのではなく、共通のプラットフォームを利用することにより、安定的かつ効率的なサービスをご提供して参ります。

これにより、証券決済制度改革、法改正等への対応を統一的行うことができ、迅速かつ確実な対応を実現しております。

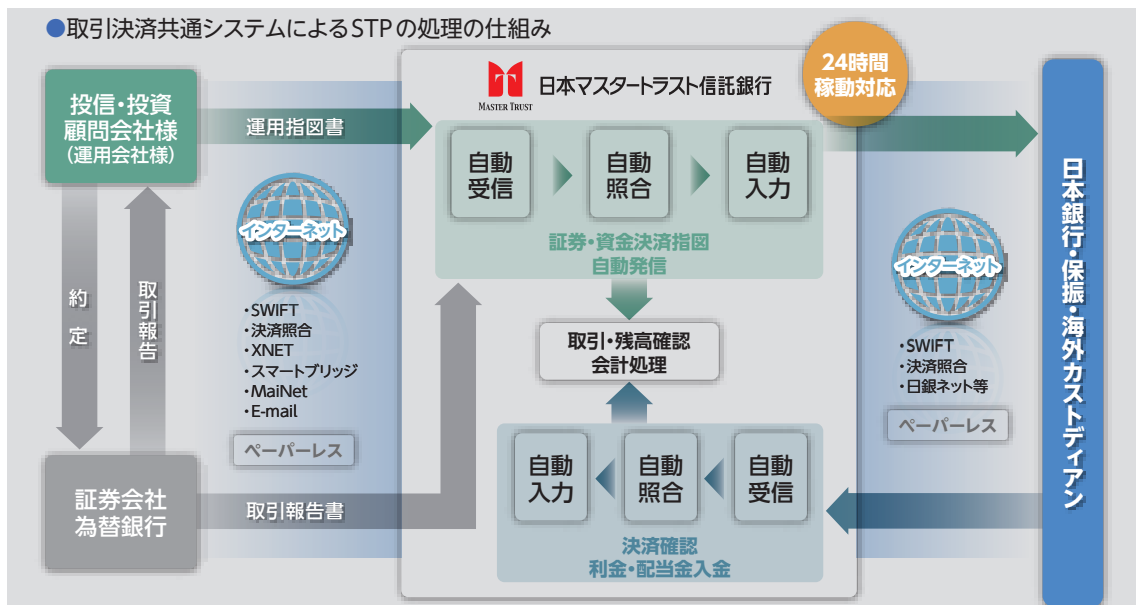


■ 取引決済共通システム ～約定から決済までの自動処理化の推進～

平成15年11月に、これまで国内外の資産毎に開発、稼働させてきた「STPシステム」*を再構築し、国内外の証券取引および外国為替取引の約定、決済、レコンサイル(取引完了、残高確認)等の一連の処理を、統合的にかつリアルタイムで処理するシステム(「取引決済共通システム」)をわが国で初めて開発し、利用を開始しました。

当社では、この「取引決済共通システム」の稼働により、これまで進めてきた「大量の取引を正確・迅速に処理する」「コスト増加を抑制する」体制を更に推進するとともに、継続的なシステム開発により、内外で整備が進む市場決済インフラとの接続や、証券決済制度改革への対応を進めてきております。

* Straight Through Processing の概念を導入した約定から決済処理および決済完了確認までの事務処理を自動化した業務管理システム



Calypso Technology社の管理システム導入

金利スワップに加え、近年は信用リスク管理の新たな手法としてCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)等、複雑なデリバティブ商品への運用ニーズが高まっております。こうしたニーズへ対応するため、世界的にも知名度の高いCalypso Technology社のシステムを日本で初めて資産管理業務におけるデリバティブ取引管理のために導入しました。

これにより、汎用的かつ大量の処理が可能となるとともに、グローバルな基準に適合したデリバティブ取引の約定処理を実現しております。

お客様向けの運用状況報告については、当社独自のカスタマイズを行い、デリバティブ管理システム内で保持する充実したデータを各種データ提供媒体を介してタイムリーにご提供しております。

投資信託においても、店頭デリバティブ商品の運用ニーズが拡大しており、こうした動向を踏まえ、システムの適用範囲を拡大し、投信計理にも対応いたしました。

●レポート抽出画面



■ サービス体制

お客様の声を反映していく仕組み

お客様の声を、より良いサービスのご提供や事務品質の更なる向上に反映していくために、様々な取り組みを行っております。

当社では、お客様との窓口としてカスタマーサービス部および投資信託部投信カスタマーサービスグループを設置し、お客様のご要望にキメ細かくお応えする体制としております。

また、CRM※システムの活用により、お客様の声をよりの確かつ迅速にサービス向上へ繋げていくための体制面の強化を図っております。

今後とも高度なノウハウと豊富な業務経験を持つ専任担当者がお客様の総合コンサルティング窓口として、新商品・新スキーム・制度改正等、資産管理にかかるご要望・ご質問をお伺いし、迅速に最適ソリューションの提供を実現して参ります。

※ Customer Relationship Management

CRMシステムの導入

お客様とのコミュニケーション情報の管理に特化したCRMシステムを活用し、お客様のご意見やご要望等を蓄積し、担当者間の情報共有やご意見・ご要望の分析を行うことにより、当社のサービスや事務品質の向上に繋げております。

■ 資産管理総合サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤

投信委託会社様・投資顧問会社様向けアンケートの実施

お客様へのサービス改善に活かすため、平成14年以降、毎年アンケートを実施させていただいており、頂戴したご意見・ご要望をもとに、当社のサービスレベルや事務品質の向上に繋げております。

なお、アンケート結果とそれらを受けた当社の取組方針については、アンケートにご協力いただいた皆様に還元させていただいております。

参加された皆様から頂戴したご意見・ご要望を当社サービスの向上に繋げております。

今後とも、お客様の関心の高い、タイムリーなテーマでセミナーを継続的に開催して参ります。

MTBJセミナー

当社では、毎年、投信委託会社様・投資顧問会社様向けに「MTBJセミナー」を開催しております。

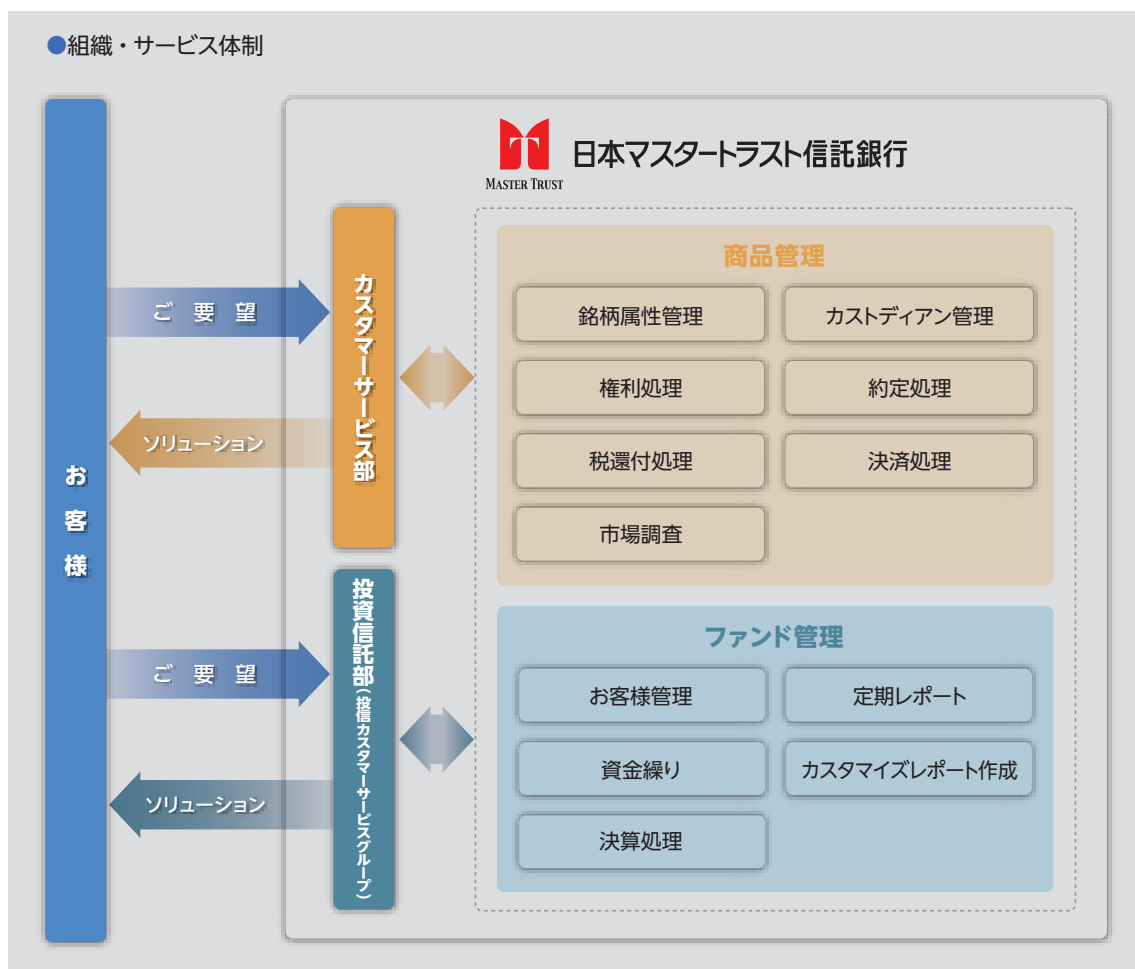
平成27年度は11月19日に48社の皆様にご参加いただき、以下の5テーマについてご紹介・ご案内しました。

- ① 中国市場投資にあたっての最新動向
- ② 被用者年金一元化に伴う留意点等について
- ③ 海外市場の直近動向
- ④ サービス向上に向けたMTBJの取組み等について
- ⑤ 海外資産管理ビジネスにおけるMUFGの取組みについて

参加された皆様から頂戴したご意見・ご要望を当社サービスの向上に繋げております。

今後とも、お客様の関心の高い、タイムリーなテーマでセミナーを継続的に開催して参ります。

● 組織・サービス体制



■ 事務品質向上に向けた取組み

事務品質の更なる向上

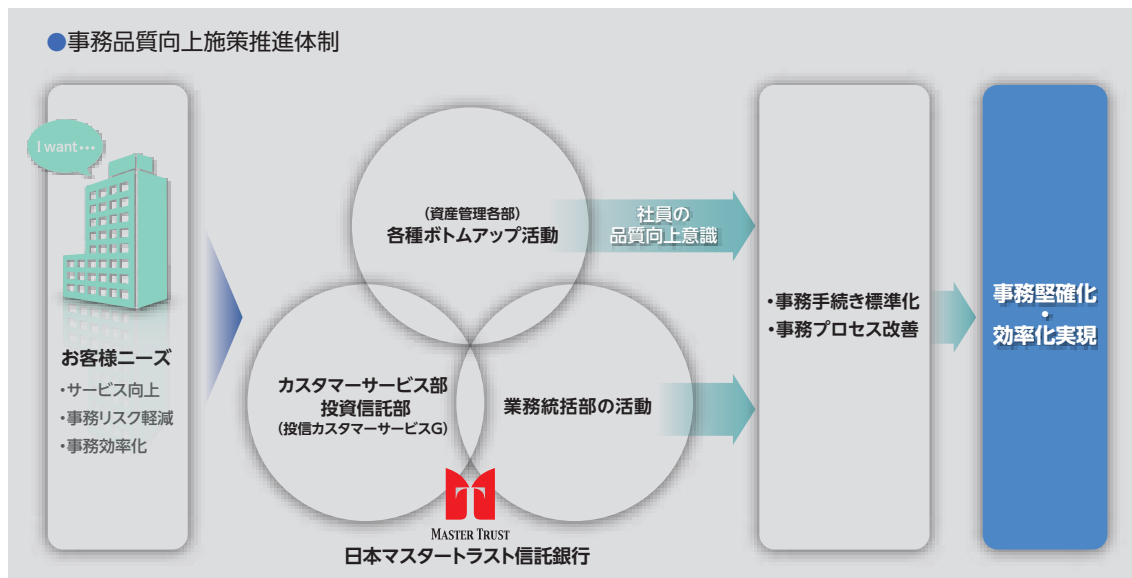
当社では、事務品質の更なる向上（サービス向上・事務リスク軽減・事務効率化）に向け、全社をあげて各種活動に取り組んでおります。

業務統括部では、標準的な事務手続きを整理し全社展開する一方で、担当者が資産管理業務を行う各部に密着し、事務プロセスの改善や事務品質を支える仕組みの整備を推進しております。また、社員一人ひとりの自律的かつ継続的な成長を図るため、人事総務部とともに体系的な人材育成プログラムの整備と運用も行っております。

資産管理業務を行う各部においても事務品質向上への様々な取組みが活発に行われ、業務統括部が事務とシステムの両面においてこれをサポートしております。また、ボトムアップによる活動の推進を通じて、社員一人ひとりの事務品質向上意識にも繋げております。

こうしたボトムアップ活動を含む事務運営の状況は、業務管理部や業務統括部が把握し、その取組みの評価や現状課題の抽出等を行い、資産管理業務を行う各部と情報を共有化することにより、事務品質の改善に繋がっております。

当社は、最高品質の資産管理サービスを提供するべく、事務リスク削減に対して組織的に取り組むとともに、社員一人ひとりが高い意識を持って更なる事務品質の向上に取り組んで参ります。



資産管理総合サービスを定量的かつ効率的に提供する基盤

■ 資産管理総合サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤

CSA(コントロール・セルフ・アセスメント)

CSAとは、業務に内在するリスクを業務担当部署が自ら特定・認識し、リスクの程度およびコントロールの状況を評価し、現状の業務プロセスに内在するリスクを明らかにするとともに、それに対する必要な対応策を策定・実施することにより、自律的にリスクの制御、リスク管理の強化および内部統制の向上を図る活動を言います。

当社では、CSAを通じて定期的・継続的に各業務プロセスが持つ潜在的なリスクを評価し、業務フローの見直しなど必要なアクションプランを実施することで事務品質向上に努めております。

事務マネジメントの高度化への取組み

当社の業務を約500の事務プロセスに分解し、プロセス毎に業務量・投入時間を計測し、そこから算出される生産性を捉えることで効率的な運営を進めるとともに、生産性に関連付けて人材管理(スキル・キャリア)および品質管理を行うことで、事務管理の高度化を進めて参ります。

効率的な事務体制の実現 ～機能別組織による業務運営の高度化～

取引決済共通システムの稼働により、国内外の約定処理に係る共通プラットフォーム化を実現し、更なるSTP化の促進により効率化、標準化を進めて参ります。

あわせて、事務プロセスに則した「機能別組織」の編成により、事務処理の堅確性、迅速性を向上させるとともに、マーケット環境の変化に応じた機動的な体制の構築およびコスト抑制を目指して参ります。

また、業務運営の一層の高度化を目的として、内部管理の強化に向けた体制整備に継続的に取り組んで参ります。

■ 業務継続体制

業務継続体制 ～複数拠点による万全な補完体制～

当社では、災害・事故・事件等の発生を想定した業務継続体制の構築、およびその改善を経営の重要課題として掲げております。

当社業務は、リスク分散の観点から浜松町オフィス、メインシステムセンター（東京都、栃木県）、バックアップシステムセンター（愛知県）の複数の拠点において行っております。万が一、一つの拠点が被災した場合でも、他の拠点が補完し、業務継続が可能な体制を構築しております。

これらのインフラを活用し、災害を想定した業務継続訓練を継続的に実施しており、業務継続体制の整備改善に取り組んでおります。

システムのバックアップ体制 ～円滑な切替による業務運営の継続～

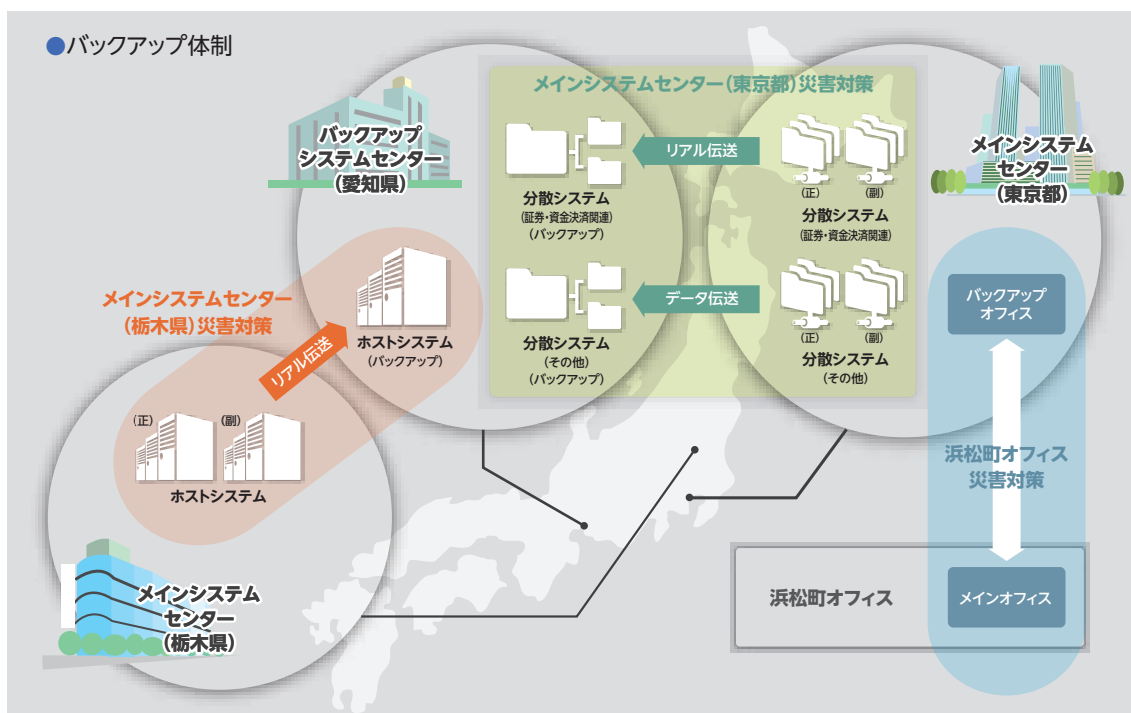
お客様の資産データを管理するシステム（ホストシステム）および対外的な決済等を管理するシステム（分散システム）ともに、メインシステムセンターにおいて正副のホットスタンバイ体制をとっており、正機障害時にはホットスタンバイ中の副機への変更運用を行います。

また、バックアップシステムセンターに設置のシステムへのデータ伝送を随時行っており、メインシステムセンターにおいて災害等が発生した際も、何ら支障なく業務運営を継続することが可能です。

オフィス・要員のバックアップ体制 ～実効的なオフィス運営・要員確保態勢の整備～

万が一、メインオフィスが利用不可能となった場合でも、メインシステムセンターの一つである都内のセンター内にインフラ、スペース等、十分な設備を持つバックアップオフィスを設置し、万全な業務運営態勢の構築に努めております。

日中、災害が発生した場合でも、速やかにバックアップオフィスに移動し、広範囲な業務継続が可能なよう、多様な危機管理訓練を行うと同時に、被災部署におけるリザービスト（代替要員）の確保のための弛まざる業務研修など、実効性向上に向けた取組みを全社的に実施しております。



資産管理総合サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤

- リスク管理態勢
- コンプライアンス態勢
- 情報セキュリティマネジメントシステム国際規格認証
- 内部監査体制
- 外部監査体制

適切なリスク管理と 法令等の厳格な遵守

資産管理専門銀行として、
お客様に高い
資産管理サービス品質を
ご提供し続ける

責任

社員一人ひとりが、
プロフェッショナルとして
業務を遂行する
気概や誇りとしての

自覚

社員一人ひとりが、
強い意思をもって
プロフェッショナルとして
目指していく

目標

■ 適切なリスク管理と法令等の厳格な遵守

■ リスク管理態勢

当社は、資産管理業務を専門に行う信託銀行として、リスク管理が経営の最重要課題の一つであるとの認識から、独立したリスク管理部署として業務管理部を設置し、すべてのリスクを総合的に管理するとともに、取締役会等においてリスク管理方針の決定やリスク管理状況の把握・検討を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制としております。また、経営会議の下部組織として、業務管理部担当役員を委員長とする業務改善委員会を設置し、重大事案に関する原因分析や再発防止策等を関係部で協議することにより、業務の改善および潜在リスクの削減を図る体制としております。

業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理態勢の整備・充実に努めております。

個別リスクへの取組み

当社では、リスクのうち「信用リスク」「市場リスク」「資金流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」を特に重要なものとして管理しております。これらのリスクの管理については、資産管理業務を行う信託銀行としての独自性に鑑み、以下の方針で行っております。

(1) 信用リスク管理

当社では、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義し、業務管理部に審査グループを設けて、信用供与状況を適正な水準内に保つようしております。

(2) 市場リスク管理

当社では、市場リスクを「金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失が生じるリスク（市場リスク）、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義し、市場リスク限度額および損失上限額を定め、市場リスクが過大とならないようにしております。

(3) 資金流動性リスク管理

当社では、資金流動性リスクを「当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義し、資金流動性リスクの重要性に鑑み、資金流動性リスク管理部署（業務管理部）と資金繰り管理部署（国内資産管理部）を組織的に分離し、定期的に資金調達状況や市場環境などのモニタリングを実施しております。

(4) オペレーショナル・リスク管理

当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象に起因する損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクのうち「事務リスク」「情報資産リスク」「法的リスク」「有形資産リスク」「人材リスク」「評判リスク」を特に重要なものとして管理しております。

① 事務リスク管理

当社では、事務リスクを「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義し、マニュアル等の継続的な整備・拡充、事務手続きを行う際の権限・ルール等の遵守の徹底、事務に関する定期的な研修・指導の実施等により、事務水準の向上や不適切な事務手続きの防止に努めております。

適切なリスク管理と法令等の厳格な遵守

②情報資産リスク管理

当社では、情報資産リスクを「情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、および情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しております。規定等の整備強化を図ることで、顧客情報を含む社内情報管理の徹底を行うとともに、システム障害に備えて、コンピュータやネットワークなどの重要な機器については二重化を図るなどの対策を講じております。

③法的リスク管理

当社では、法的リスクを「法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク、法令改正等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、契約等の行為が予想された法律効果を発生するための検討や訴訟等への対応が不十分なことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（他のリスクに係るものを除く）」と定義し、業務管理部に法務・コンプライアンスグループを設けて、一元的に法的リスク管理を行う体制にするとともに、役職員に対しコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っております。

④有形資産リスク管理

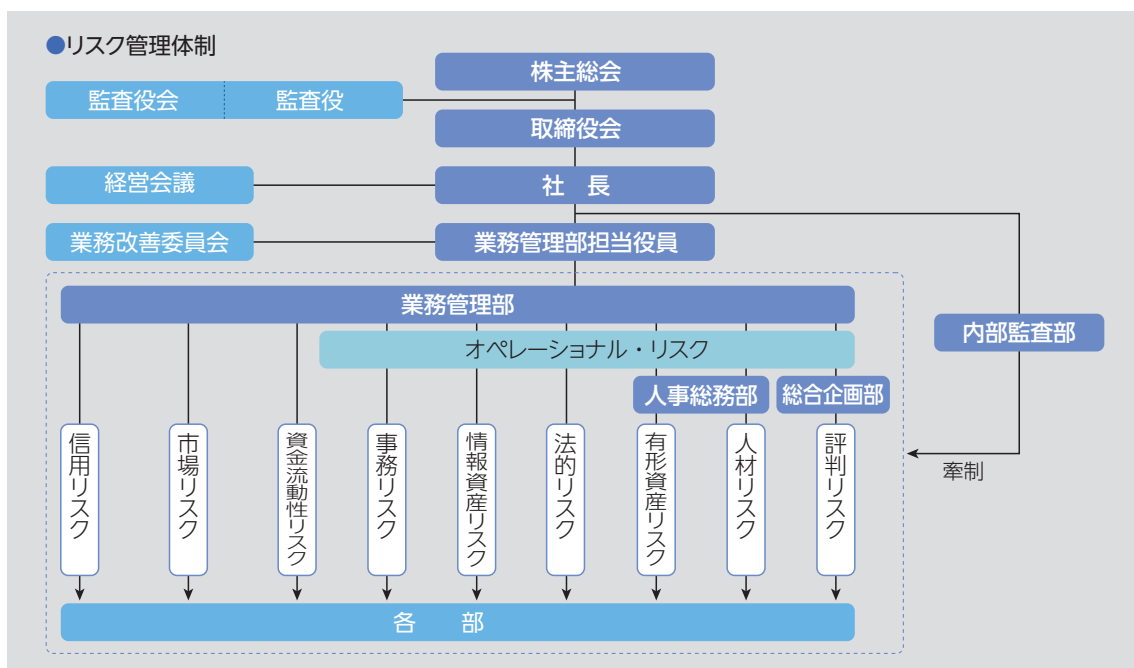
当社では、有形資産リスクを「災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しております。人事総務部を有形資産リスク主管部署とし、管理すべき有形資産リスクの脆弱性を把握した上で、その抑制・軽減を図っております。

⑤人材リスク管理

当社では、人材リスクを「人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しております。人事総務部を人材リスク主管部署とし、人材の質・量の変化および業務への影響度合い等を把握した上で、必要な管理手続きを制定し、役職員に対し徹底を図っております。

⑥評判リスク管理

当社では、評判リスクを「顧客間、市場等における風説・風評等の流布、および業務活動により生じる事象への対応の不備等に起因し、結果的に当社の評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しております。総合企画部を評判リスク主管部署とし、評判の悪化の可能性を把握した上で、必要な管理手続きを制定し、役職員に対し徹底を図っております。



■ コンプライアンス態勢

当社は、資産管理業務を行う信託銀行として、コンプライアンスの徹底を通じて、真に社会から信頼され、評価される銀行となることを目指しております。このような理念を実現するため、次のような諸施策、体制の整備を講じております。

「企業活動における倫理基準」の策定

当社の法令等遵守の基本方針および具体的な行動基準を明確化するため、「企業活動における倫理基準」を制定しております。これは、当社の経営理念を実現するための倫理基準を示すとともに、その具体的な行動基準も明示しております。

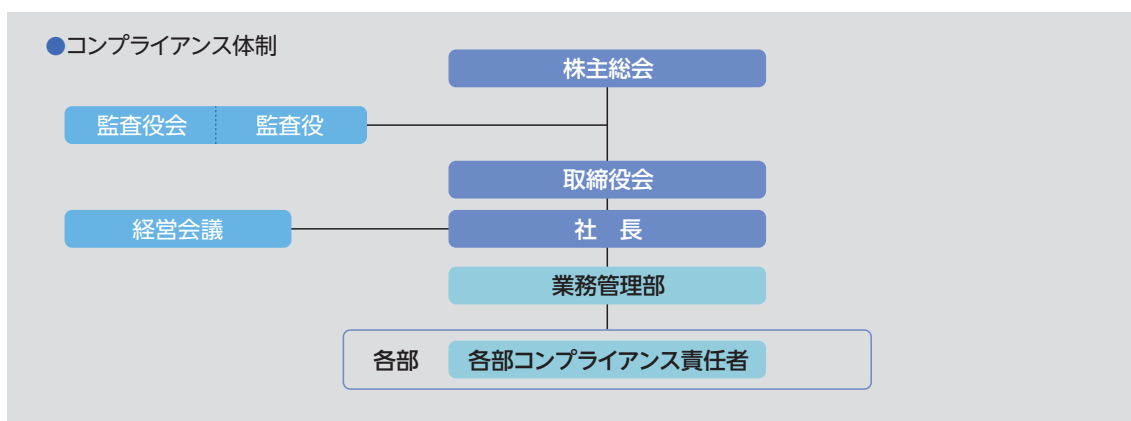
コンプライアンス実現のための活動

当社は、「企業活動における倫理基準」に基づきコンプライアンスを実践するにあたっての具体的な手引書として、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しております。このマニュアルは、全役職員が参照可能な社内イントラネット上に掲載するとともに、適宜職場で研修を実施するなどにより、周知徹底を図っております。

また、コンプライアンスを実現するため、毎期、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これに基づき活動を行い、進捗状況を定期的に検証しております。具体的には、定期的なコンプライアンス研修の実施、各部における法令等に関する事項の定期的な点検の実施等を行っております。

コンプライアンスを実践するための組織体制

当社は、全社的コンプライアンスを実践するための統括部署として業務管理部を設置しております。業務管理部では、当社全体のコンプライアンスを実践するための諸施策の企画・立案を行っております。また、各部のコンプライアンスを実践するため、コンプライアンス責任者を任命しております。



コンプライアンス・ヘルプライン

当社では、コンプライアンス上の問題をできる限り早期に発見し是正するため、職員が内部あるいは外部に設置した通報窓口へ直接通報できる仕組みを設けております。通報を受けた場合、コンプライアンス統括部署である業務管理部が、事実の解明、問題の是正、再発防止を講ずる等の対応を行います。

■適切なリスク管理と法令等の厳格な遵守

■情報セキュリティマネジメントシステム国際規格認証

当社は、平成19年3月に情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) に関する国際規格であるISO27001の認証を取得しております。

米国の認定機関 (ANAB) が認定するISO27001の取得により、当社の情報セキュリティマネジメントシステムは、管理体制が適切に整備され、厳格な運用がなされており、国際規格レベルをクリアする品質にあることを認められております。

認証取得後は、1年毎の継続審査、3年毎の更新審査があり、当社の情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用状況について継続的にチェックを受けております。

当社は、今後ともお客様から一層信頼していただける企業であり続けるため、継続的に情報セキュリティレベルの向上に努めて参ります。

●当社認証情報



IS 513423
ISO (JISQ) 27001

認証登録番号	IS 513423	
認証登録範囲	1. 資産管理業務およびこれに付随する業務に係る事務企画およびシステム企画・開発・運用業務 2. 受託財産に係る証券貸借の執行・余裕金運用・証券売買の執行および株式の議決権行使業務 3. 資産管理業務に係るコンサルティングおよび機能営業業務 4. 資産管理業務に係る事業戦略の立案および統括 平成26年10月31日付適用宣言書 第2版	
初回認証登録日	平成19年3月9日	
認証審査登録機関	BSIグループジャパン株式会社	
認証基準	ISO/IEC27001:2013 *1	JISQ27001:2014 *2
認定機関	ANAB (ANSI-ASQ National Accreditation Board)	(財)日本情報処理開発協会 (JIPDEC)

*1 情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System) に対する認証基準の国際標準の「ISO/IEC」規格 (平成25年10月発行)。

*2 情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度の認証審査基準の日本における規格。ISMS 認証審査基準は、国際規格「ISO/IEC27001:2013」の発行に伴い、平成26年3月に従来の日本工業規格「JISQ27001:2006」に変わり、日本工業規格「JISQ27001:2014」が発行されました。

■内部監査体制

「内部監査」は、経営の健全性・公正性の確保に寄与し、お客様からの信頼を高め、企業価値を向上することを目的に、リスク管理態勢を含めた内部管理態勢の適切性・有効性などを、独立した内部監査部署が検証・評価し、経営に報告・提言していくプロセスです。

当社では、内部監査部署として内部監査部を設置し、被監査部署が抱えるリスクの種類・程度に応じて、頻度・深度などに配慮した実効性のある内部監査を行い、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価することによって内部管理態勢の強化に資するべく内部監査を行っております。

今後も、金融機関を取り巻く環境の変化に応じた、より実効性の高い監査を進めていくために、監査品質のさらなる向上・維持を推進していきます。

■外部監査体制

当社は、資産管理業務の健全性・透明性・信頼性を高めるため、資産管理業務に関する内部統制の有効性について、外部監査人の検証を受けております。

この検証は、日本および米国公認会計士協会が定める基準に準拠しており、その検証結果をお客様に報告させていただいております。

今後も、お客様の信頼にこたえるため、適切な内部統制の整備・運用に努めて参ります。

平成 28 年 3 月期の事業の概況	32
財務ハイライト	32
主要な業務の状況を示す指標	33
●国内・国際業務部門別粗利益	
●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
●利鞘	
●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減	
●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産当期純利益率・資本当期純利益率	
預金に関する指標	34
●預金・譲渡性預金残高	
●預金・譲渡性預金平均残高	
●定期預金の残存期間別残高	
貸出金に関する指標	35
●貸出金残高	
●貸出金平均残高	
●貸出金の残存期間別残高	
●貸出金の担保別残高	
●支払承諾残高	
●貸出金の使途別残高	
●貸出金の業種別残高	
●中小企業等に対する貸出金残高	
●特定海外債権残高	
●預貸率の期末値および期中平均値	
有価証券に関する指標	37
●商品有価証券	
●有価証券の種類別残存期間別残高	
●有価証券の種類別平均残高	
●預証率の期末値および期中平均値	
信託業務に関する指標	38
●信託財産残高表	
●金銭信託等の受託残高	
●元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	
●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	
●金銭信託等の運用状況	
●金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	
●金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	
●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	
●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
財務諸表	40
●貸借対照表	
●損益計算書	
●株主資本等変動計算書	
●会計監査	
●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について	
自己資本の充実状況(自己資本の構成に関する事項)	46
自己資本の充実状況(定性的事項)	48
自己資本の充実状況(定量的事項)	50
報酬等に関する事項	55
有価証券等の時価情報	57
●有価証券	
●金銭の信託	
●デリバティブ	
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	58
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	58
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	58
貸出金償却の額	58
連結決算の状況	58
金融再生法に基づく資産査定状況	58
決算公告(写)	59
指定紛争解決機関について	59
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	59

平成 28年 3月期の事業の概況

●金融経済環境

平成 27年度のがわが国経済は、新興国経済の変調、原油価格を始めとする資源価格の下落の影響を受け、株安、円高となるなど、国内景気は踊り場にあります。

国内株式市場では、日経平均株価は期初 19,000円台で始まり、新興国、特に中国経済の見通しに不透明感が増し、中国株が急落したことから調整局面に入り、円高、原油安の影響もあり、年度末は 16,000円台で終わりました。

国内金利は、10年物国債利回りは期初 0.3%台からスタートし、6月には 0.5%台を付けましたが、1月 29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入し、年度末はマイナス 0.05%で終了しました。

外為市場では、期初は 1ドル 120円台で取引が始まりましたが、日本の金融緩和策や米国の景気回復を受け、1ドル 125円台まで円安が進行しましたが、中国株急落、それ以降の世界的株安から円を買う動きが活発化し、年度末は 1ドル 112円台で終了しました。一方、ユーロは期初 1ユーロ 128円台で取引を開始し、欧州景気の拡大を受け、141円台まで円安が進みましたが、3月の ECBによる追加緩和もあり、年度末は 128円台で終了しました。

●事業の経過および成果等

資産管理業務は、年金信託等のお客様からの預かり資産等の増加に伴い、資産管理残高は、371兆円(前期比 2兆円増)となりました。

当期の損益は、経常収益 22,338百万円(前期比 424百万円増)を計上する一方、経常費用については、21,241百万円(前期比 191百万円増)となりました。

以上の結果、経常利益 1,096百万円、税引前当期純利益 1,095百万円、当期純利益 717百万円となりました。

財務ハイライト

(単位：百万円)

	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期	平成 26年 3月期	平成 27年 3月期	平成 28年 3月期
経常収益	23,544	23,897	23,258	21,913	22,338
経常利益	968	1,044	1,044	863	1,096
当期純利益	535	631	626	522	717
信託報酬	20,603	21,055	20,330	18,953	19,441
総資産額	408,735	471,798	602,241	1,450,058	6,217,917
銀行勘定貸出金	70,696	85,773	40,287	40,000	146,933
銀行勘定有価証券	119,312	48,353	81,402	90,982	51,949
信託財産額	124,053,359	136,357,277	158,874,123	182,047,456	190,113,504
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	96,671,424	106,268,347	124,329,975	142,602,858	145,388,858
預金	14,137	12,684	17,820	17,314	31,025
純資産額	19,810	20,339	20,829	21,233	21,812
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(国内基準)	60.25%	69.77%	51.76%	46.71%	47.67%
配当性向	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
従業員数	689人	692人	714人	724人	739人

主要な業務の状況を示す指標

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	20,330	—	20,330	18,953	—	18,953	19,441	—	19,441
資金運用収支	242	79	321	260	△0	260	△306	△0	△306
資金運用収益	354	79	433	382	—	382	45	—	45
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	111	0	111	121	0	121	352	0	352
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役員取引等収支	1,653	—	1,653	1,587	—	1,587	1,756	—	1,756
役員取引等収益	2,487	—	2,487	2,547	—	2,547	2,774	—	2,774
役員取引等費用	833	—	833	960	—	960	1,017	—	1,017
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	22,226	79	22,305	20,801	△0	20,801	20,891	△0	20,891
業務粗利益率	6.56%	22.28%	6.58%	5.27%	△0.02%	5.27%	2.06%	△0.01%	2.06%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率

業務粗利益÷資金運用勘定平残×100

●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	338,473	354	0.10%	394,554	382	0.09%	1,009,590	45	0.00%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(319)	(0)		(317)	(0)		(317)	(0)	
資金調達勘定	316,712	111	0.03%	374,346	121	0.03%	996,892	352	0.03%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	355	79	22.29%	387	—	—	425	—	—
資金調達勘定	319	0	0.01%	317	0	0.03%	317	0	0.01%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(319)	(0)		(317)	(0)		(317)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	338,508	433	0.12%	394,624	382	0.09%	1,009,697	45	0.00%
資金調達勘定	316,712	111	0.03%	374,346	121	0.03%	996,892	352	0.03%

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年3月期：359百万円、平成27年3月期：359百万円、平成28年3月期：329百万円)を控除して表示しております。

2. 全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

●利鞘

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.10	22.29	0.12	0.09	—	0.09	0.00	—	0.00
資金調達利回り (B)	0.03	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.01	0.03
総資金利鞘 (A)-(B)	0.06	22.27	0.09	0.06	△0.03	0.06	△0.03	△0.01	△0.03

●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
(国内業務部門)			
受取利息の増減	△66	27	△336
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(0)	(△0)
支払利息の増減	△25	10	230
(国際業務部門)			
受取利息の増減	79	△79	—
支払利息の増減	△0	0	△0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(0)	(△0)
(全店計)			
受取利息の増減	12	△51	△336
支払利息の増減	△25	10	230

●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産当期純利益率・資本当期純利益率

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.19	0.08	0.02
資本経常利益率	5.07	4.10	5.09
総資産当期純利益率	0.11	0.05	0.01
資本当期純利益率	3.04	2.48	3.33

1. 総資産経常(当期純)利益率

$$\text{経常(当期純)利益} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$$
2. 資本経常(当期純)利益率

$$\text{経常(当期純)利益} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$$

預金に関する指標

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
流動性預金	16,068	14,271	24,956
国内業務部門	16,068	14,271	24,956
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	1,751	3,042	6,068
国内業務部門	1,751	3,042	6,068
国際業務部門	—	—	—
合計	17,820	17,314	31,025
国内業務部門	17,820	17,314	31,025
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	17,820	17,314	31,025
国内業務部門	17,820	17,314	31,025
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
流動性預金	15,260	14,584	19,448
国内業務部門	15,260	14,584	19,448
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	3,318	3,171	4,088
国内業務部門	3,318	3,171	4,088
国際業務部門	—	—	—
合計	18,579	17,755	23,536
国内業務部門	18,579	17,755	23,536
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	18,579	17,755	23,536
国内業務部門	18,579	17,755	23,536
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

●定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金に関する指標

●貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	40,287	40,000	146,933
国内業務部門	40,287	40,000	146,933
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	40,287	40,000	146,933
国内業務部門	40,287	40,000	146,933
国際業務部門	—	—	—

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	67,505	57,373	46,084
国内業務部門	67,505	57,373	46,084
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	67,505	57,373	46,084
国内業務部門	67,505	57,373	46,084
国際業務部門	—	—	—

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
1年以下	40,287	40,000	146,933
うち変動金利	—	—	—
固定金利	40,287	40,000	146,933
合計	40,287	40,000	146,933
うち変動金利	—	—	—
固定金利	40,287	40,000	146,933

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	40,287	40,000	146,933
合計	40,287	40,000	146,933

●支払承諾残高

該当ありません。

●貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	40,287	40,000	146,933
合計	40,287	40,000	146,933

●貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期末		平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	40,287	100.00%	40,000	100.00%	146,933	100.00%
合計	40,287	100.00%	40,000	100.00%	146,933	100.00%

●中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

●特定海外債権残高

該当ありません。

●預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
(国内業務部門)			
期中平均	363.33	323.12	195.79
期末	226.07	231.02	473.58
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	363.33	323.12	195.79
期末	226.07	231.02	473.58

有価証券に関する指標

●商品有価証券

当社は3事業年度とも商品有価証券を保有しておりません。

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年3月期末								
国債	81,009	24	—	—	—	—	—	81,034
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	366	366
平成27年3月期末								
国債	90,533	24	—	—	—	—	—	90,558
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	422	422
平成28年3月期末								
国債	51,551	—	—	—	—	—	—	51,551
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	397	397

●有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
(国内業務部門)			
国債	71,790	86,420	83,178
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	355	387	425
(全店計)			
国債	71,790	86,420	83,178
株式	1	1	1
その他の証券	355	387	425

●預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
(国内業務部門)			
期中平均	386.40	486.72	353.40
期末	454.73	523.03	166.16
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	388.32	488.90	355.20
期末	456.79	525.47	167.44

信託業務に関する指標

●信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成27年3月期末	平成28年3月期末
(資産)		
貸出金	—	—
有価証券	142,602,858	145,388,858
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	14,492,907	14,070,282
信託受益権	38,034	5,088,570
受託有価証券	5,454,665	5,625,068
金銭債権	1,312,601	958,878
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
その他債権	8,484,360	7,725,340
買入手形	—	—
コールローン	5,084,513	880,257
銀行勘定貸	1,388,731	6,143,607
現金預け金	3,188,784	4,232,639
その他	—	—
合計	182,047,456	190,113,504
(負債)		
金銭信託	29,603,561	25,672,673
年金信託	15,360,655	14,950,257
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
投資信託	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	2,694,610	2,843,761
有価証券の信託	9,577,752	9,730,770
金銭債権の信託	—	—
動産の信託	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—
地上権の信託	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—
包括信託	124,810,875	136,916,039
その他の信託	—	—
合計	182,047,456	190,113,504

(注記)

平成27年3月期末	平成28年3月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。	2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産73,005,930百万円を含んでおります。	3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産70,894,889百万円を含んでおります。

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
金銭信託	27,224,177	29,603,561	25,672,673
元本	24,976,453	26,950,150	25,732,421
その他	2,247,724	2,653,411	△59,748
年金信託	13,945,100	15,360,655	14,950,257
元本	9,383,924	9,610,523	10,374,017
その他	4,561,175	5,750,132	4,576,240
合計	41,169,278	44,964,217	40,622,931
元本	34,360,378	36,560,674	36,106,439
その他	6,808,900	8,403,543	4,516,492

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高

該当ありません。

●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
平成26年3月期末						
金銭信託	1,021,518	1,294,995	5,051,529	17,608,409	—	24,976,453
平成27年3月期末						
金銭信託	1,606,919	1,113,820	4,750,852	19,478,558	—	26,950,150
平成28年3月期末						
金銭信託	1,024,837	1,805,821	4,174,596	18,727,165	—	25,732,421

貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
金銭信託			
有価証券	23,959,176	25,323,480	20,904,330
年金信託			
有価証券	11,290,266	12,039,548	10,565,743
合計			
有価証券	35,249,443	37,363,029	31,470,074

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

●金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
金銭信託	23,959,176	25,323,480	20,904,330
国債	6,887,911	6,205,879	4,490,101
地方債	80,008	79,156	113,949
短期社債	—	19,995	167,984
社債	740,180	840,721	563,170
株式	2,923,093	3,593,954	2,628,630
その他証券	13,327,982	14,583,773	12,940,493
年金信託	11,290,266	12,039,548	10,565,743
国債	3,951,120	3,947,034	3,248,427
地方債	155,592	191,427	177,901
短期社債	—	—	59,990
社債	633,651	696,132	569,858
株式	1,737,031	1,727,508	1,313,551
その他証券	4,812,870	5,477,445	5,196,014
合計	35,249,443	37,363,029	31,470,074
国債	10,839,031	10,152,913	7,738,529
地方債	235,600	270,584	291,850
短期社債	—	19,995	227,974
社債	1,373,831	1,536,854	1,133,029
株式	4,660,125	5,321,463	3,942,182
その他証券	18,140,853	20,061,219	18,136,507

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

●用途別の金銭信託等に係る貸出金残高

●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期末	平成28年3月期末
(資産の部)		
現金預け金	1,310,669	4,233,857
現金	0	0
預け金	1,310,668	4,233,856
債券貸借取引支払保証金	—	1,759,392
有価証券	90,982	51,949
国債	90,558	51,551
株式	1	1
その他の証券	422	397
貸出金	40,000	146,933
証書貸付	40,000	146,933
その他資産	7,662	25,068
前払費用	139	140
未収収益	3,256	3,129
その他の資産	4,266	21,797
有形固定資産	423	358
建物	314	272
その他の有形固定資産	108	85
無形固定資産	23	20
ソフトウェア	14	10
その他の無形固定資産	9	9
繰延税金資産	297	338
資産の部合計	1,450,058	6,217,917
(負債の部)		
預金	17,314	31,025
当座預金	14,267	24,881
普通預金	3	74
その他の預金	3,042	6,068
信託勘定借	1,388,731	6,143,607
その他負債	22,580	21,228
未払法人税等	177	304
未払費用	3,452	3,634
資産除去債務	119	121
未払金	18,475	16,839
その他の負債	355	329
賞与引当金	70	75
退職給付引当金	107	139
役員退職慰労引当金	20	28
負債の部合計	1,428,825	6,196,105
(純資産の部)		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	11,148	11,735
利益準備金	168	194
その他利益剰余金	10,980	11,540
繰越利益剰余金	10,980	11,540
株主資本合計	21,148	21,735
その他有価証券評価差額金	85	77
評価・換算差額等合計	85	77
純資産の部合計	21,233	21,812
負債及び純資産の部合計	1,450,058	6,217,917

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	21,913	22,338
信託報酬	18,953	19,441
資金運用収益	382	45
貸出金利息	55	30
有価証券利息配当金	58	15
コールローン利息	34	23
債券貸借取引受入利息	1	20
預け金利息	232	△44
役務取引等収益	2,547	2,774
受入為替手数料	217	205
その他の役務収益	2,330	2,569
その他経常収益	30	77
貸倒引当金戻入益	0	—
その他の経常収益	29	77
経常費用	21,050	21,241
資金調達費用	121	352
預金利息	0	0
コールマネー利息	2	1
借入金利息	0	—
その他の支払利息	119	351
役務取引等費用	960	1,017
支払為替手数料	64	57
その他の役務費用	895	960
営業経費	19,871	19,858
その他経常費用	96	12
その他の経常費用	96	12
経常利益	863	1,096
特別損失	9	1
固定資産処分損	9	1
税引前当期純利益	854	1,095
法人税、住民税及び事業税	338	412
法人税等調整額	△6	△33
法人税等合計	331	378
当期純利益	522	717

●株主資本等変動計算書

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	137	10,645	10,782	20,782	47	47	20,829
当期変動額								
剰余金の配当	—	31	△187	△156	△156	—	—	△156
当期純利益	—	—	522	522	522	—	—	522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	37	37	37
当期変動額合計	—	31	334	366	366	37	37	403
当期末残高	10,000	168	10,980	11,148	21,148	85	85	21,233

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	168	10,980	11,148	21,148	85	85	21,233
当期変動額								
剰余金の配当	—	26	△156	△130	△130	—	—	△130
当期純利益	—	—	717	717	717	—	—	717
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△7	△7	△7
当期変動額合計	—	26	560	586	586	△7	△7	578
当期末残高	10,000	194	11,540	11,735	21,735	77	77	21,812

注記(平成28年3月期)

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～18年
その他 2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。ただし、当事業年度末において貸倒引当金の残高はありません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌事業年度から費用処理
(追加情報)
従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を採用していましたが、対象従業員数が300名を超過したため、当事業年度より原則法に変更しております。
この変更により、当事業年度末における退職給付引当金が13百万円増加し、同額を営業経費に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保、中央清算機関差入証拠金および中央清算機関差入保証金の代用、あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券51,551百万円及び貸出金80,878百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金は7,500百万円、中央清算機関差入保証金は13,500百万円、保証金は679百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,300百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,109百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 1,699,712百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 17,388百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は26百万円であります。

(損益計算書関係)

- 預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。
- 関係会社との取引による収益

信託報酬	6,315百万円
資金運用取引に係る収益総額	17百万円
役務取引等に係る収益総額	416百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	163百万円
役務取引等に係る費用総額	37百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,858百万円

3. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	被所有 直接 46.5%	再信託契約の受託	再信託に基づく信託報酬*1	6,291	未収収益	1,753
			資産管理事務等の受託	事務受任契約等に基づく手数料*1	265	未収収益	80
			出向受入	出向協定に基づく受入出向者給与*2	3,695	未払費用	32
			資金取引	現金担保付債券貸借取引*3 利息の受取 品借料の支払	— 17 163	債券貸借取引支払保証金 未収収益 未払費用	1,699,411 0 5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1：当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。
*2：受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。
*3：利息および品借料は、短資会社から入手する市場レートに基づき決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱UFJトラストシステム株式会社	なし	計算事務の委託	計算代行委託手数料等*4	9,786	未払費用	2,991
	三菱UFJ国際投信株式会社	なし	投資信託委託にかかる事務の代行	投資信託委託にかかる代行手数料等*5	340	未収収益	41

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *4：委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。
*5：第三者取引と同一の手数料率を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	130百万円	1,088円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	179百万円	その他利益剰余金	1,493円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金銭や有価証券の預かり及び決済などの資産管理サービス事業を行っております。負債の大部分は、これらの事業に伴う信託勘定借及び要求払預金であるため、金利変動による不利な影響が生じないように、金融資産も運用期間の短い商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、日本銀行向け適格担保となる日本国債及び日本国政府向けの貸出金のほか、日本銀行等向けの預け金や金融機関向けのコールローン等、資産管理業務関連の株式などです。

これらの商品は、基本的に信用力の高い先への信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。資産管理専門銀行としての当社の業務特性に鑑み、市場リスクを抑制した運用を行っており、金融資産は、運用期間の短い金融商品が主体であり、価格変動リスクは抑えられております。信託勘定借や要求払預金などの負債状況に応じた資金運用を行っており、運用商品は流動性の高いものを中心であり、流動性リスクを抑制しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理規則および各種関連規定に従い、信用リスクを管理しております。

当社では、取締役会で信用リスク限度額を設定のうえ、信用リスク量の合計額が限度内であることをリスク管理部署が日次でモニタリングしております。また、コールローン等については金融機関毎に極度枠を設定し、遵守状況の確認を行っております。

② 市場リスクの管理

当社では、市場リスク管理規則および各種関連規定に従い、市場リスクを管理しております。フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務実施部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

当社では、市場リスク管理に係る指標として、バリュアット・リスク (VaR) を採用しております。市場リスク量はVaRによる予想最大損失額であり、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間: 240営業日、信頼区間: 片側99%、観測期間: 1,250営業日)を用いております。取締役会で市場リスクの限度額を設定のうえ、日本国債や日本国政府向け貸出金等に係る金利リスクのほか、株価変動リスク・為替リスクのリスク量の合計額が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングするとともに、損失額についても上限を設定し監視することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しております。平成28年3月31日現在の当社の市場リスク量は230百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金運用および調達の構成内容の管理や資金繰りギャップの管理などを行い、適正な資金流動性確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	4,233,857	4,233,857	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	1,759,392	1,759,392	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	24	25	0
その他有価証券	51,526	51,526	—
(4) 貸出金	146,933	146,933	—
資産計	6,191,734	6,191,734	0
(1) 預金	31,025	31,025	—
(2) 信託勘定借	6,143,607	6,143,607	—
(3) その他負債(*1)	16,666	16,666	—
負債計	6,191,299	6,191,299	—

(*1) その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3) その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	397
合計	398

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	4,233,856	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,759,392	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	25	—	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	51,500	—	—	—	—	—
貸出金	146,933	—	—	—	—	—
合計	6,191,707	—	—	—	—	—

(注4)社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	31,025	—	—	—	—	—
信託勘定借(*)	6,143,607	—	—	—	—	—
合計	6,174,633	—	—	—	—	—

(*)預金(すべて要求払預金)、及び信託勘定借については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	25	0
	小計	24	25	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	25	0

2. 其他有価証券(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	41,525	41,514	11
	国債	41,525	41,514	11
	小計	41,525	41,514	11
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	10,001	10,001	△0
	国債	10,001	10,001	△0
	小計	10,001	10,001	△0
合計		51,526	51,515	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	172 百万円
退職給付引当金	42
資産除去債務	37
未払事業税・事業所税	35
賞与引当金	23
業務委託費損金不算入	22
役員退職慰労引当金	8
その他	19
繰延税金資産合計	361
繰延税金負債	
資産除去債務	9
其他有価証券評価差額金	14
繰延税金負債合計	23
繰延税金資産の純額	338 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は16百万円減少し、其他有価証券評価差額金は1百万円増加し、法人税等調整額は18百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	181,771円23銭
1株当たりの当期純利益金額	5,975円76銭

●会計監査

当社の計算書類は、「会社法」第396条第1項に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受け、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているとの意見を頂いております。

●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成28年6月28日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 和地 薫

当社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第16期事業年度に係る財務諸表が適正に表示されていること、及び当該財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

自己資本の充実状況(自己資本の構成に関する事項)

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成

●自己資本の構成

(単位：百万円)

	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	21,018		21,556	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000		10,000	
うち、利益剰余金の額	11,148		11,735	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	130		179	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	21,018		21,556	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4	19	8	12
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	4	19	8	12
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4		8	
自己資本				
自己資本の額（(イ)－(ロ)）（ハ）	21,013		21,547	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	12,672		14,529	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	19		12	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	19		12	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,308		30,670	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	44,980		45,200	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ)／(二)）	46.71%		47.67%	

自己資本の充実状況(定性的事項)

自己資本調達手段の概要

当社は、普通株式を用いて資本調達を行っております。

銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は、信用リスク量、市場リスク量、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を自己資本と対比して管理することで自己資本の充実度を評価しております。信用リスク量、市場リスク量については日次、オペレーショナル・リスク相当額については四半期毎で計測し、合計額が自己資本の範囲内であること、自己資本余裕額について日次でモニタリングを実施しております。

信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスクについてリスク管理部署として業務管理部を設置し、体制の整備を行っております。取締役会で信用リスク管理の対象とする資産等及び信用リスク限度額を設定の上、信用リスク量が限度額の範囲内であることを日次でリスク管理部署にてモニタリングを実施し、定期的に経営宛報告を実施しております。

また、取締役会は、資産の健全性を把握し、適切な信用リスク管理を行う為、資産査定及び償却・引当に関する基準を定めております。償却・引当に関する基準では、対象となる資産毎に償却・引当に関する基準及び方法について定めるとともに適正性を確保する為に妥当性について監査を実施することとしております。

なお、信用リスク・アセット額を算出するにあたっては、平成18年3月27日金融庁告示第19号に定める標準的手法を採用しております。算出する際の法人等エクスポージャーのリスク・ウェイトは、金融庁告示第19号第67条の特例を使用して一律百パーセントとしております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

信用リスク・アセット額を算出するにあたり、金融機関向け並びにソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内はR&I社、海外はS&P社の外部格付けに基づき、平成18年3月27日金融庁告示第19号に記載されているリスク・ウェイトを使用しております。

なお、エクスポージャーの種類によって使用する適格格付け機関の差異はありません。

ハ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、レポ取引の信用リスク量の内部管理上の計算方法について取締役会で定めております。その計算方法に従い、リスク量を算出し、リスク管理部署にて総信用リスク量についてモニタリングを実施しております。受入れ担保は、国債に限定し、日次で評価を実施しております。信用リスク削減のための貸出金と自行預金の相殺は行っておりません。その他、派生商品取引やクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

なお、信用リスク・アセット額を算出するにあたっては、信用リスク削減手法として、平成18年3月27日金融庁告示第19号に定める簡便手法を使用しております。レポ形式の取引について、適格金融資産担保として受け入れた国債に係る時価評価に基づき、信用リスク削減手法を適用します。担保は日本国債に限定しており、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケットリスクの集中に関し過度にリスクが高まることは現時点ではありません。

ニ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当する取引はありません。

ホ 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

該当する取引はありません。

銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーについて、市場リスク管理の対象として日次でモニタリングを実施しております。

また、当該エクスポージャーについて信用リスク・アセット額を算出する際のリスク・ウェイトは、百パーセントとしております。

なお、当該エクスポージャーの評価は、その他有価証券として、時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、金利リスクに関して市場リスクのリスク管理部署として業務管理部を設置し、体制の整備を行っております。金利リスクについては、市場リスク管理の枠内で、管理を行っております。取締役会で市場リスクの限度額を設定の上、金利リスクの他、株式・為替リスクのリスク量の合計が限度額の範囲内であることについて日次でモニタリングを実施しております。

ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、銀行勘定で保有する債券等を対象にしてVaR法（*1）による金利リスク量ならびにアウトライヤー比率（*2）を日次で算出の上、モニタリングを実施しております。なお、期限前返済及びコア預金についての想定は行っておりません。

（*1）VaR法・・・Value at Riskの略で過去の市場変動に基づき、ポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度増減し得るかを統計的に推計する手法。

（*2）アウトライヤー比率・・・一定のショック幅の金利変動が発生した場合の予想損失額を広義の自己資本額（Tier 1+Tier 2）で除した値として算出することで、銀行勘定における金利リスクをモニタリングする手法。

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、オペレーショナル・リスクに関して取締役会等の責任の明確化を行うとともに、独立したリスク管理部署として業務管理部を設置し、リスク管理を行うための体制の整備を行っております。

定性面では、オペレーショナル・リスクを特定・認識するための方策として損失情報の収集、CSA（コントロール・セルフ・アセスメント）を実施し、CSAの評価結果に基づき、アクションプランを実施することでオペレーショナル・リスクの削減に取り組んでおります。

定量面では、平成18年3月27日金融庁告示第19号に基づく承認を受け、従来の粗利益配分手法に代えて、平成24年3月末から先進的計測手法を使用し、四半期毎にオペレーショナル・リスク相当額を把握し、自己資本の充実度を確認しております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する先進的計測手法の概要

当社は、先進的計測手法を用いて、オペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

具体的には、内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境・内部統制要因に基づく計測モデルを構築のうえ、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額を算出する方法により、7つの損失事象区分（内部不正、外部不正、労務慣行、取引慣行、有形資産、システム、取引実行）毎に計測し、その合計額をオペレーショナル・リスク相当額としております。

なお、保険によるリスク削減は行っておりません。

自己資本の充実状況(定量的事項)

1. 自己資本の充実度

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	506	581
うち法人等向けエクスポージャー	162	184

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

●マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
先進的計測手法	1,292	1,226

オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法を使用して算出しております。(基礎的手法・粗利益配分手法は使用しておりません。)

●単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
単体総所要自己資本額	1,799	1,808

当社は、内部格付手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

2. 信用リスク

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

(単位:百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
期末残高	1,576,204	6,337,540
期中平均残高	546,850	1,144,999

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	142,750	90,558	—
期中平均残高	192,671	86,420	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	2,012,539	51,540	—
期中平均残高	354,288	83,174	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。なお、期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。
- ・エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)

(単位:百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
国内	1,570,905	6,332,243
海外	5,299	5,297
合計	1,576,204	6,337,540

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	平成27年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	137,748	90,558	—
海外	5,001	—	—
合計	142,750	90,558	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	平成28年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	2,007,539	51,540	—
海外	5,000	—	—
合計	2,012,539	51,540	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
金融・保険業	6,744	1,765,120
国・地方公共団体	1,514,124	4,512,246
その他	55,334	60,172
合計	1,576,204	6,337,540

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成27年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	5,001	—	—
国・地方公共団体	114,543	90,558	—
その他	23,204	—	—
合計	142,750	90,558	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成28年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	1,764,393	—	—
国・地方公共団体	227,836	51,540	—
その他	20,310	—	—
合計	2,012,539	51,540	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。
- ・また、エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(残存期間別) (単位:百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
1年以下	130,533	1,957,866
1年超	24	—
期間の定めのないもの	1,445,646	4,379,673
合計	1,576,204	6,337,540

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別) (単位:百万円)

	平成27年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	40,000	90,533	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	102,750	—	—
合計	142,750	90,558	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別) (単位:百万円)

	平成28年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	1,906,325	51,540	—
1年超	—	—	—
期間の定めのないもの	106,213	—	—
合計	2,012,539	51,540	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・また、エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(地域別)(※) (単位:百万円)

	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	平成26年3月期末比		平成27年3月期末比	
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	△7	—	—
うち国内	—	—	—	—
海外	—	△7	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	—	△7	—	—

(※)債務者の所在地ベース

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(業種別) (単位:百万円)

	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	平成26年3月期末比		平成27年3月期末比	
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	△7	—	—
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	△7	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	—	△7	—	—

●貸出金償却の額(業種別)
該当ありません。

●標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高(信用リスク削減手法の効果を勘案後)

(単位：百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
リスクウェイトが0%	1,537,827	4,533,057
リスクウェイトが2%	—	—
リスクウェイトが10%	3	—
リスクウェイトが20%	33,245	39,722
リスクウェイトが100%	4,532	5,007
リスクウェイトが250%	596	631
合計	1,576,204	4,578,417

(※)うち、海外金融機関向けエクスポージャー(平成27年3月期末：5,001百万円、平成28年3月期末：5,000百万円)は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

- 自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年3月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年3月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	1,759,122	—	—

●派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

3. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

●上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	423	423	398	398
合計	423	423	398	398

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期末				平成28年3月期末			
	売却及び償却に伴う損益の額				売却及び償却に伴う損益の額			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

4. 銀行勘定における金利リスク

●銀行勘定のリスク量

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成27年3月期末
金利	19	24	13	16
株式・為替	170	179	160	178
全体	189	198	178	194

対象期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成28年3月期末
金利	16	41	8	41
株式・為替	185	203	173	189
全体	202	231	187	231

対象期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日

VaR法

分散共分散法、保有期間：金利リスク240営業日、株式・為替リスク240営業日

信頼区間：片側99%、観測期間：1,250営業日

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

●アウトライヤー基準の状況

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
アウトライヤー比率	0.49%	0.33%

金利感応度法

金利ショック幅：保有期間240営業日、観測期間：1,250営業日の1%、99%値

報酬等に関する事項

1. 当社の対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役員・社員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当期中に取締役および監査役の任にあった者としています。(期中就任者および期末までの退任者を含みます。)なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。連結子法人等につきましては対象会社が存在しないことから記載を省略しております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の過去3年間における対象役員の報酬額の各期平均額をもとに設定した基準値以上の報酬額を受ける者を指し、基準値を16百万円に設定しております。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在籍年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ)「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

具体的には、以下の通りとしています。

- ・取締役(社外取締役を含む)、監査役(社外監査役を含む)および執行役員
- ・信用リスクや市場リスクにおいて、エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2)対象役員・社員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役報酬の個人別の配分については取締役会に一任されております。

監査役報酬については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当社は、「最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で効率的に提供するリーディングカस्टディバンク」を目指しております。

このような経営方針の実現を目指し、当社の損益状況や経済・社会の情勢を踏まえ、当社として役位毎に適切な報酬の水準を決定することとしております。

①「対象役員」の報酬等に関する方針

具体的な役員報酬制度としては、年額報酬を支払うこととしており、固定報酬として、役位毎に毎月現金で支払っております。なお、役員賞与、ストックオプションの制度はありません。

取締役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で監査役の協議により監査役が受ける個人別の報酬等の額を決定しております。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

① 役員報酬

当社は役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当社の財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当社の対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当社の対象役員・社員の報酬等の総額（自 平成 27年4月1日 至 平成 28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額		退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	基本報酬	賞与	
対象役員 (除く社外役員)	7	97	94	—	—	—	2
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—

5. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

有価証券等の時価情報

●有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません。

(満期保有目的の債券)

(単位：百万円)

平成 26年 3月期末	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(単位：百万円)

平成 27年 3月期末	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	25	0
	小計	24	25	0
合計		24	25	0

(単位：百万円)

平成 28年 3月期末	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	25	0
	小計	24	25	0
合計		24	25	0

(その他有価証券)

(単位：百万円)

平成 26年 3月期末	種類	取得価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	64,003	64,007	3
	国債	64,003	64,007	3
	小計	64,003	64,007	3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	17,002	17,002	△0
	国債	17,002	17,002	△0
	小計	17,002	17,002	△0
合計		81,006	81,009	3

(単位：百万円)

平成 27年 3月期末	種類	取得価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	46,010	46,015	4
	国債	46,010	46,015	4
	小計	46,010	46,015	4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	44,522	44,517	△4
	国債	44,522	44,517	△4
	小計	44,522	44,517	△4
合計		90,533	90,533	△0

(単位：百万円)

平成 28年 3月期末	種類	取得価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	41,514	41,525	11
	国債	41,514	41,525	11
	小計	41,514	41,525	11
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	10,001	10,001	△0
	国債	10,001	10,001	△0
	小計	10,001	10,001	△0
合計		51,515	51,526	10

●金銭の信託

該当ありません。

●デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	—	—	—
期中増加額	—	—	—
期中減少額	—	—	—
期末残高	—	—	—
個別貸倒引当金			
期首残高	0	7	—
期中増加額	7	—	—
期中減少額	0	7	—
期末残高	7	—	—
合計			
期首残高	0	7	—
期中増加額	7	—	—
期中減少額	0	7	—
期末残高	7	—	—

貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

貸出金償却の額

連結決算の状況

いずれも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	40,297	40,011	146,941
合計	40,297	40,011	146,941

決算公告(写)

第16期決算公告(要旨)			
平成28年6月29日		東京都港区浜松町二丁目11番3号	
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 <small>MASTER TRUST</small>		代表取締役社長 和地 薫	
貸借対照表		損益計算書	
(平成28年3月31日現在)		(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,233,857	預 金	31,025
債券貸借取引支払保証金	1,759,392	信託勘定借入金	6,143,607
有価証券	51,949	その他負債	21,228
貸出金	146,933	賞与引当金	75
その他資産	25,068	退職給付引当金	139
有形固定資産	358	役員退職慰勞引当金	28
無形固定資産	20	負債の部合計	6,196,105
繰延税金資産	338	(純資産の部)	
		資本金	10,000
		利益剰余金	11,735
		利益準備金	194
		その他利益剰余金	11,540
		株主資本合計	21,735
		その他有価証券評価差額金	77
		評価・換算差額等合計	77
		純資産の部合計	21,812
資産の部合計	6,217,917	負債及び純資産の部合計	6,217,917
(注)1.国内基準に係る単体自己資本比率 47.67% 2.有形固定資産の減価償却累計額 1,109百万円 3.担保に供している資産 有価証券 51,551百万円 貸出金 80,878百万円 4.1株当たりの純資産額 181,771円23銭			
		(注)1株当たりの当期純利益金額 5,975円76銭	
信託財産残高表 (平成28年3月31日現在) (単位:百万円)			
資 産	金 額	負 債	金 額
有価証券	145,388,858	金 銭 信 託	25,672,673
投資信託	14,070,282	年 金 信 託	14,950,257
信託受益権	5,088,570	金銭信託以外の金銭の信託	2,843,761
受託有価証券	5,625,068	有価証券の信託	9,730,770
金 銭 債 権	958,878	包 括 信 託	136,916,039
その他債権	7,725,340		
コーポレート	880,257		
銀行勘定貸金	6,143,607		
現金預け金	4,232,639		
合 計	190,113,504	合 計	190,113,504
(注)元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。 (備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

指定紛争解決機関について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客様からの苦情の申し出および紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行っております。

当社は、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しております。

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-6206-3988

※ 全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※ 信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務の新たな発展に貢献し、資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。」ことを経営ビジョンに掲げ、資産管理業務に特化した金融機関として社会に貢献していく所存です。このため、当社では、中小企業向け貸出および住宅ローンを含め、企業・個人向け貸出は行っていないことから、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っておりません。

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・ 経営の組織
- ・ 大株主一覧
- ・ 役員一覧
- ・ 会計監査人の氏名又は名称
- ・ 店舗一覧
- ・ 銀行代理業者に関する事項

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

- ・ 直近の事業年度における事業の概況
- ・ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
当期純利益又は当期純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
配当性向
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
信託財産額

- ・ 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
預貸率の期末値及び期中平均値

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤ 信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の受託残高
元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

4. 業務の運営に関する事項

- ・ リスク管理の体制
- ・ 法令遵守の体制
- ・ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
- ・ 指定紛争解決機関の名称

5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

- ・ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
- ・ リスク管理債権額
- ・ 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・ 自己資本の充実の状況
- ・ 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・ 貸出金償却の額
- ・ 会計監査

6. 報酬等に関する事項

7. 連結情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

・ 資産査定の状況

正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2016 ディスクロージャー誌

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL : 03-5403-5100 (代表) FAX : 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー誌です。

平成28年7月発行

